

特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター

2009 年度事業報告書

期間:2009 年 7 月 1 日～2010 年 6 月 30 日



特定非営利活動法人
せんだい・みやぎ NPO センター

目次

I. 2009 年度の成果と総括	2
II. 事業報告	
A. アドボカシー	7
B. 研究・調査	8
C. NPO マネジメントサポート	9
D. 交流・ネットワーク	11
E. 情報発信・情報サポート	14
F. NPO 情報ライブラリーとみんなのポータル	16
G. 市民公益活動施設運営	17
H. サポート資源提供システムとみんなのファンド	24
I. せんだい CARES 2009	26
J. コミュニティ政策支援	27
K. 企業のソーシャル化支援（地域 CSR 推進）	28
L. 市民協働のまちづくり	29
M. ソーシャルビジネス支援	34
N. 組織改革（スタッフ研修）	35
III. 講師派遣・各種委員会等	36
IV. センターの運営に関する事項	40
V. 2009 年度収支報告	43
VI. 資料 新聞記事／河北新報 NPO 情報室	48

I. 2009 年度の成果と総括

【1】はじめに

当センターでは 2008 年度に「中期的な事業の柱」として、以下の 4 つを挙げている。

1. 市民公益活動支援
2. 自治体の改革支援
3. 企業のソーシャル化支援(地域 CSR 推進)
4. せんだい・みやぎ NPO センターの継続的な組織改革

また、この 4 つの柱をもとに 2009 年度の事業計画の重点テーマを

1. 地域づくり支援＋協働政策支援＝自治体改革支援(仙台市・多賀城市・名取市・岩沼市・塩釜市)
2. 4 つの施設の効果的運営と大町事務局との連携
3. サポート資源提供システム、せんだい CARES、CSR 推進相談所、ポータルサイト、情報ライブラリー等の企業・団体との連携に関する事業推進
4. 地域と組織の人材育成事業(インターンシップ、スタッフ育成)

とした。

いずれのテーマも、組織基盤のさらなる強化と NPO をめぐる社会的な基盤整備の強化であり、この 10 年近くにわたって培ってきた当センターの信頼と実績に基づいたさらなる躍進とチャレンジを掲げたものであった。

政権の交代という大きな激震が走った 2009 年度は、NPO 法や認定 NPO 法人の改正の動き、会計基準作りなど、NPO 法人をめぐる社会状況の変化が激しい年となった。また、当センター自身も人事など組織的な環境の変化などにより、様々な事業や取り組みが、時として大きな試練を与えられ厳しい局面をむかえることもあった。幸いなことに頼れる理事や職員たちの協力のもと無事に乗り越えることができたことをまずもって感謝したい。

しかし、設立して 13 年目になり、とりわけ京都における[公共人材育成プロジェクト]や[公益財団設立]などの動きを見据えると、これから 5 年後の組織の在り方、この地域における当センターの役割について、真剣に考える時期に差し掛かっていることを強く実感した年であった。

【2】2009 年度の「4 つ」の重点テーマについて

1. 地域づくり支援＋協働支援＝自治体改革支援(仙台市・多賀城市・名取市・岩沼市・塩釜市)(★★★)

このテーマに関する事業としては、主に以下の行政施設の管理運営を通じて行ってきた。

- ・仙台市市民活動サポートセンター(指定管理者)
- ・仙台市シニア活動支援センター(受託)
- ・[市民・NPO×自治体] 協働対策セミナー(受託および自主)
- ・多賀城市市民活動サポートセンター(受託)
- ・多賀城市こみゅにてい〜プロジェクト(統括とファシリテーター派遣)
- ・名取市市民活動支援センター(受託)
- ・岩沼市協働推進市民会議と職員委員会(コーディネーター派遣)

仙台市市民活動サポートセンターにおいては、協働事業を推進することを目的に設置された「協働相談所」を通じ、仙台市市民活動支援室と連携して今までも協働相談に取り組んできた。しかし、2009 年度は NPO から仙台市における各部署からも協働相談所に相談を持ち込まれることがほとんどなく、見直しを必要に迫られた。なお 2009 年 11 月には次期指定管理者の公募があり、当センターではサポートセンターを「仙台市における市民協働のまちづくり拠点」とするべく、申請書を通じて協働に係る積極的な取り組みを行うという提案を強く盛り込んだ。また、これらの状況を見据えて、2010 年 2 月には「[市民・NPO×自治体] 協働対策セミナー」を開催。協働環境調査によって明らかになった仙台市の協働推進についての課題を指摘し、参加した市民、自治体職員と議論した。

おりしも、仙台市長が 2009 年 8 月に交代し、新市長のマニフェストの重点項目に「市民協働」が掲げられていたことにより、2010 年 4 月には市民活動支援室が市民協働推進課として格上げされるという政策的な大転換が行われた。これは、当センターが目指す、協働型の地域経営という方向にまさに追い風となる新たな展開であり、4 月からの事業のなかでも重点テーマとして、話し合いを続けながら取り組むこととなった。

多賀城市においては、多賀城市市民活動サポートセンターで実施した市民活動団体向けマネジメント講座などと合わせて、市役所職員研修等を通じて、市民協働体制を市職員に伝える基盤作りを進めることができた。さらに、加藤代表理事が多賀城市の「地域経営アドバイザー」として、年間を通してアドバイスに努め、さらに地域コミュニティでの取り組みとして「多賀城市こみゅにてい〜プロジェクト」などにも関わり、地域づくり支援の現場に入りつつ、自治体改革推進の一助を担った。

また、名取市市民活動支援センターにおいても、支援センターを市民協働提案事業の応募に関する相談先として市民活動団体にアピールすることにより、場所貸しだけでなく相談先としての施設であることを名取市男女共同・市民参画推進室および市民活動団体に認識してもらうように図った。ニュースレターの配布、講座の実施、相談体制の整備などにより、利用者からの理解は増加していると思われる。

このほか、岩沼市においても 2008 年度より市民協働に関する取り組みが市民参加により行われ、協働

の指針づくりの市民会議と職員の委員会の会議のコーディネーターとして加藤代表理事が関わった。この会議を通じて、職員、市民委員の双方に、互いの理解と信頼が生まれたことが大きな成果である。2010 年 2 月には、提言書が提出され、2010 年度は、指針づくりと支援センターの設置に関わる答申を求められている。

なお、塩竈市に関しては、残念ながら自治体の都合により打診されていた事業が取りやめとなり、実施することができなかった。

2. 4 つの施設の効果的運営と大町事務局との連携（★★★★★）

当センターでは、以下の 3 つの自治体の市民活動支援施設の管理運営を行っている。

- ・仙台市市民活動サポートセンター（指定管理者）
- ・多賀城市市民活動サポートセンター（受託）
- ・名取市市民活動支援センター（受託）
- ・仙台市シニア活動支援センター（受託）

（＊2010 年 4 月よりシニア活動支援センターは、仙台市市民活動サポートセンターの 1 事業となった）

当センターは、このような自治体の公共施設の管理・運営について、仙台市市民活動サポートセンターを受託した 1999 年から数えると 10 年以上の実績を持つ団体となった。こうして実績を積み重ねることができたのも、これまで自治体の市民活動支援施設の管理・運営をするうえで蓄積してきたノウハウ（ハード面・ソフト面）を評価していただいたことによるものと自負するところである。一方で、100 万人を超す政令指定都市である仙台市の施設と 2008 年より受託した人口規模 6 万人の多賀城市では、提供するサービス内容や利用者状況も大きく異なり、そのことについてフレキシブルな対応に迫られることも少なくなかった。

しかし、このように複数の自治体と協働し、複数の施設管理にあたることにより、組織的にもまたスタッフの支援力の育成においても良い学びの機会となった。

なかでも、仙台市市民活動サポートセンターは、2009 年 11 月に次期指定管理者の公募があり、当センターのほかにもう 1 団体が応募し、審査の結果当センターが継続して指定管理者として選ばれた。その結果、2010 年 4 月より 5 年間指定管理者となることが決定した。今回の指定管理は、仙台市市民活動サポートセンターと仙台市シニア活動支援センターが一本化された形での指定管理者の公募で、現場のセンター長・副センター長も加わり申請書の作成にあたった。このことは、事業の責任者である管理職スタッフにとっても、強力なリーダーシップをとって事業にあたる責任感と自信の向上につながることもあった。また、5 年間にわたり施設管理を安定して行うことができることは、職員の雇用の安定にもなった。

多賀城市市民活動サポートセンターでは、各種講座、アンケート調査などの実施により、市職員や地域コミュニティ、地元企業との連携を堅固なものとすることができた。

また、名取市市民活動支援センターにおいても、市内の公共施設等に出向き、施設の広報に努めるなど、市民活動団体だけでなく市の職員や外郭団体などにも施設の機能や存在を認識してもらうことができた。

シニア活動支援センターは、団塊世代の大量退職が懸念された 2007 年問題がきっかけで設置されたものの、当初は定年後の相談先としてあまり活用されていなかった。しかし、2 年目となった 2008 年半ばあたりから定年を間近に控えた方たちの参加が多くなり、また一度訪れた利用者のリピート率も上がり、シニア世代にとっての拠り所として活気のある拠点となってきた。

このようにそれぞれの公共施設運営で培ったネットワークやノウハウは、せんだい・みやぎ NPO センター事務局本体が関わっている事業（サポート資源提供システム・NPO 情報ライブラリー・せんだい CARES・ポータルサイトなど）にも、うまく連動させることができ、双方に相乗効果を伴う結果をもたらした（イベントの参加者数や NPO 情報ライブラリー登録数の増加と情報更新状況、各種ブログ&HP 等の連携による情報発信など）。

3. サポート資源提供システム、せんだい CARES、CSR 推進相談所、ポータルサイト、情報ライブラリー等の企業・団体との連携に関する事業推進(★★★★)

サポート資源提供システムは、2001 年の試験運用から数えて、2010 年で 10 年目となった。その結果、金額換算で合計約 8 千万円近い資金・物品・中古パソコンといった資源が、これまで NPO に提供された。2009 年度は、物品提供の際に提供元の企業への[THANK YOU CARD]を NPO から提出していただき、また 3 ヶ月後にはどのように活用しているかのレポートを写真付きで報告してもらうなど、提供後の状況を企業に届ける仕組みを確立した。このことで、事務局としても資源提供の成果を、ブログなどを通じて社会にアウトプットしやすくなった。また、助成金募集の際も、必ず事前の応募相談会を実施することで、団体の組織運営相談などにもつながり、資金支援にとどまらない対応ができた。

せんだい CARES、CSR 推進相談所に関しては、2008 年度を上回る成果を上げることができた。せんだい CARES では、NPO 情報ライブラリーへの登録を基本的な参加条件としたにもかかわらず、参加説明会を徹底することにより 2008 年度より 26 団体多い 57 団体の参加が得られた。その効果として、NPO 情報ライブラリーの登録数を増やし、情報更新を促進、助成金情報提供にもつながるということがあった。

また、CSR 推進相談所への企業からの問い合わせも 7 件を数えた。そして、当センター参与の江幡氏の呼びかけにより、企業の有志のみなさんとボランティア体験サポーターズ (Volunteer Experience Supporters: 略称 VES) という NPO と企業との人的な交流プログラムの仕組みづくりを進めることができたのも大きな成果の一つであった。さらに、第 3 回目となった 2009 年 8 月の CSR セミナーで CANPAN 第 3 回 CSR 大賞へのエントリー企業に選出した「株式会社柏屋」が、CSR 対象で「地域推薦部門・銀賞」を受賞したことも嬉しいニュースの一つとなった。

4. 地域と組織の人材育成事業(インターンシップ、スタッフ育成)(★★★)

2009 年度は、残念ながら毎年恒例となっている宮城大学からのインターン生を受け入れる機会がなかったが、他大学などから複数のインターン生を受け入れることとなった。その内訳は、東北学院大学 2 年生（週 1 回 1 年間）、東北大学大学院修士 2 年生（約 6 ヶ月間）、京都大学 4 年生（4 ヶ月間）、休職中の社会

人(6ヵ月間)がそれぞれ1名で合計4名のインターンを受け入れた。ほかに、せんだい CARES で行っている[CAREES・ケアーズ]からも1名、神奈川大学の1年生1名など、5名がボランティア活動に訪れた。

活動の現場は大町事務局となったが、活動内容はせんだい CARES の編集作業や NPO へのインタビュー調査、事務サポートなど多岐にわたった。複数のインターンを受け入れることは、スタッフにとってもインターンを通じて NPO や当センターへの理解を促すことにつながった。また、部下を育てるという点で事務局スタッフの人材育成にもつながることとなった。

このほかにも、例年行われる全国的な支援センター職員の研修や宮城県内で行われる職員研修にもできるだけ複数のスタッフに参加の機会を提供した。なお、インターン生や研修を終えたスタッフには、必ずセンター会議で他のスタッフに研修の成果をフィードバックしてもらった。

2009 年度初の試みとしては、事務局次長・センター長・副センター長クラスの管理職を対象にした研修を「ヴィ・マネジメント」代表(大阪ボランティア協会発行・共感のマネジメントの著者)の松本修一さんを講師にお招きして 2010 年 6 月より実施している。また、きょうと NPO センター、岡山 NPO センター、IIHOE と連携して「支援人材合同育成プロジェクト」を実施し、地域の人材育成課題についてアライアンスを組んで取り組んでいる。それから、ソーシャルビジネスにおいても、すでに立ち上げて起業している団体や個人、またこれから起業を考えている団体や個人を応援するプログラムにも複数取り組み、地域人材育成にも力を注いだ。いずれの事業も、2010 年度以降に効果が期待できるものと考えている。

Ⅱ. 事業報告

事業名	分類 A. アドボカシー 1. NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会への参加 2. NPO 法人会計基準協議会への参加 3. 日本サードセクター経営者協会 (JACEVO) 設立参画
目的	1. 認定 NPO 法人制度の改革を通して、NPO 法人の経済的基盤の確立を図る。 2. NPO 法人の会計基準を民間でつくり普及することで、NPO 法人の信頼性の向上を図る。 3. 日本におけるサードセクターの確立をめざし、全国的な議論を巻き起こすために組織をつくる。
実施概要	1. NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会への参加 2010 年 3 月 9 日 世話団体会議出席 2010 年 5 月 28 日 総会出席 新政権下で、「新しい公共」円卓会議や政府税調市民公益税制 PT など、新しいしくみも動き出している。そこでは、NPO の活動基盤整備のための税制優遇や規制緩和などが議論され、推進される提案が出された。その後、鳩山首相の辞任と菅首相の登場、参議院選挙の結果など、事態は流動的になっており、制度の抜本改革に向けさらなる取り組みが必要である。 2. NPO 法人会計基準協議会への参加 2009 年 12 月 8 日 NPO 法人会計基準策定プロジェクト全国キャラバンinみやぎ開催 2009 年 3 月に始まった NPO 法人の会計基準策定プロジェクトは、11 月に中間報告、その後、全国キャラバンとパブリックコメントを経て、2010 年 4 月に最終報告をまとめパブリックコメントへ、さらに 7 月 1 日に協議会世話団体会を開きパブリックコメントの結果を反映、7 月 20 日に最終案を総会にかける予定。 これによって、NPO 法人の会計基準が民間の力によって定められ、一定の基準に基づく会計が行われることになるが、あくまで自主基準なので、採用は各 NPO の自主的判断であり、普及に向けた取り組みが必要である。会計と税務の問題は切り離せず、専門家の必要な分野でもあり、専門家との連携が欠かせない。 3. 日本サードセクター経営者協会設立参画 NPO 法人という言葉が、特定非営利活動法人のことを指す時代は、そろそろ終わりにする時代がやってきているかもしれない。公益法人制度改革や社会福祉法人改革によって、行政セクター、企業セクターに対するサードセクターの中核としての NPO 法人は、特定非営利活動法人のみならず、改革される公益法人や社会福祉法人、学校法人、医療法人等を含むべきである。そういう声が、公益法人の側からも起きてきている。 既存の公益法人、社会福祉法人の改革も含めたサードセクターを確立していくという国家戦略を提案し、行動する組織として、各法人のリーダー個人の加盟による全国組織、日本サードセクター経営者協会を、2009 年 9 月 1 日に設立した。当センターも、準備期間から計画に参加してきた。まだ、初年度でもあり、事業も未確立であるが、提言活動と経営層の力量向上に取り組んでいくことになり、当センターとしても必要に応じて連携していくことになる。
成果	1. 政府税調市民公益税制 PT の中間報告や「新しい公共」宣言に NPO 税制抜本改正が入ったこと。 2. NPO 法人会計基準がほぼ出来上がったこと。 3. 日本サードセクター経営者協会が設立され、初年度の事業が展開されていること。
課題	1. 政局によってはせっかくの案も通らない可能性があり、さらなる運動の盛り上がりが必要である。 2. 会計基準ができたので、これを普及させていくことが次なる課題である。 3. 全国組織として JACEVO ができたが、その事業展開によって参加者を獲得するのはこれからである。
備考	

事業名	分類	B. 研究・調査	
	1. 宮城県内 NPO 法人事業報告書調査 2. 第 4 回都道府県、主要市における NPO との協働環境に関する調査		
目的	1. 宮城県内 NPO 法人の事業報告書と決算書を調査することにより、県内 NPO 法人の情報公開の現状を把握し、情報公開における課題を明らかにすること。 2. 自治体における協働を推進する制度と取り組みがどう進められているか、調査を通して明らかにし、その結果を広く市民に伝えると共に、自治体の改革に活かしていくこと。		
実施概要	1. 宮城県内 NPO 法人事業報告書調査 (1) 概要 東北大学経済学部非営利組織論ゼミナール(西出優子准教授)との共同企画で、宮城県内 NPO 法人の事業報告書・決算書の全数調査を実施し、2010 年 3 月に調査報告書「NPO のアカウンタビリティは今、どうなっているか?—みやぎの NPO 法人事業報告書調査より—」を発行した。また、同月に調査報告会を実施した。 (2) 調査報告会		
	タイトル	NPO の情報公開と信頼性セミナー—宮城県 NPO 法人事業報告書調査報告会—	
	日時	2010 年 3 月 16 日(火)13:30-16:30	
	場所	仙台市市民活動サポートセンター セミナーホール	
	参加者数	38 人	
	内容	趣旨説明、調査結果報告、講演(NPO の情報公開と信頼性について)、全体での議論・質疑応答	
	主催	特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター 東北大学経済学部非営利組織論(西出)ゼミナール 東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター	
	2. 第 4 回都道府県、主要市における NPO との協働環境に関する調査(協働環境調査) 協働環境調査は IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]が、全国の都道府県、政令指定都市、県庁所在都市のすべてと、それ以外の市の一部、あわせて 183 の自治体を対象に、NPO と自治体との協働を適切に進める環境がどれだけ整えられたかを知るために行った調査である。これに当センターも参加し、宮城県と県内 13 の市を対象に調査を行った。 その結果、協働の取り組みで先行していた宮城県や仙台市の施策の停滞と、協働の取り組みの進む自治体と進まない自治体との格差が開いている現状が浮き彫りになった。 当センターは、毎回、この調査に参画しているが、調査による現状把握をどう提案に結び付けていくか、地元の市民と共に取り組みを広げることが重要である。2010 年 2 月には、成果の報告会を兼ねて、「[市民・NPO×自治体]協働対策セミナー」を開催して、多数の自治体関係者と市民の参加を得た。		
	成果	1. NPO 法人の情報公開に関する基本データがわかり、情報公開の進んでいない状況を数字として明らかにしたこと。 2. 『第 4 回都道府県、主要市における NPO との協働環境に関する調査書』の完成と活用ができた。	
	課題	1. 今回の調査で明らかになったデータや、その分析を生かし、NPO の情報公開を進め、信頼性を向上させていく取り組みが必要である。 2. 調査によって明らかになったことを地域の政策提言にどう結び付けていくかが課題である。	
備考			

事業名	分類	C. NPO マネジメントサポート	
	1. ブログ講座 2. [市民・NPO×自治体] 協働対策セミナー 3. NPO 経営相談		
	目的	1. IT スキルの高くない団体に対し、ブログの作成をサポートすることにより、情報公開の促進と普及を行う。 2. 第 4 回協働環境調査の報告から、協働を推進していくための今後の課題を洗い出し、協働の取り組みを推進していくために何をすべきか考える。 3. 個別の相談を通して、NPO・市民活動団体の運営上の課題の解決に貢献する。	
実施概要	1. ブログ講座	情報ライブラリー登録団体対象サービスとして、個別対応のブログ講座を無料で実施した。1 回約 2 時間、予約制で大町事務所を会場に行い、講師は小川が担当した。 講座内容はブログの開設、更新方法、画像・ファイル公開など、ブログについての基本事項である。2009 年度は 13 団体、15 回のブログ講座を行った。	
	2. [市民・NPO×自治体] 協働対策セミナー	実施日 2010 年 2 月 10 日(水) 場所 仙台市市民活動サポートセンター セミナーホール 講師 川北秀人氏 IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表 加藤哲夫氏 (特活)せんだい・みやぎ NPO センター 代表理事	
		第 1 部	第 2 部
		タイトル	第 4 回協働環境調査から学ぶ
		時間	10:00-13:00
		内容	協働についての解説、調査報告、協働の課題を考えるワークショップ
		参加費	1,000 円
		実施体制	主催:(特活)せんだい・みやぎ NPO センター 共催:IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 後援:仙台市
			市民参加で協働力パワーアップ 3 ヶ年計画をつくろう
			14:00-17:00
			課題提起、課題解決の事例紹介、協働を推進していくためのワークショップ
			無料
			主催:仙台市 企画・実施:(特活)せんだい・みやぎ NPO センター
		※第 2 部は仙台市市民活動サポートセンターの事業として実施した。	
	3. NPO 経営相談	予約制で個別対応の NPO 経営相談を行った。原則として月 1 回相談日を設け、1 団体あたり相談時間は 1 時間。2009 年度は、下記の通り実施した。担当者は、加藤代表理事。	
	2009 年		
	実施日	団体数	人数
	7 月 16 日(木)	1	2
	7 月 28 日(火)	0	0
	8 月 25 日(火)	0	0
	9 月 28 日(月)	2	2
	10 月 15 日(木)	1	2
	11 月 19 日(木)	1	2
	12 月 10 日(木)	1	2
	12 月 22 日(火)	3	4

実施概要	2010 年		
	1 月 19 日 (火)	1	1
	2 月 23 日 (火)	2	2
	3 月 25 日 (木)	2	3
	4 月 22 日 (木)	3	6
	5 月 20 日 (木)	2	4
	6 月 24 日 (木)	2	4
	合計 21 団体 34 人		
成果	1. 実施分だけ団体ブログが増え、情報公開・情報発信の一助となった。 2. NPO と行政双方の立場からの参加があり、互いに意見を出し合うことで、それぞれが課題と考えていることを共有することができた。 3. 昨年に引き続き、助成金相談と連動し、相談活動の認知を進め、継続的な相談を受けた。紹介などにより経営相談の認知が進み、相談しやすい環境が整ってきた。		
課題	1. 講師 1 名での開催のため、開催希望の重なる時期によっては、時間の捻出が難しい。 2. 調査から宮城県や仙台市の協働の取り組みも停滞していることが明らかとなり、今後さらなる協働を推進していくための仕組みを作ることが課題である。 3. 現在経営相談を担当している加藤代表理事のほかに、相談対応できる人材の育成が課題である。		
備考			

事業名	分類	D. 交流・ネットワーク														
	1. らんち de MATCH ♪ 2. プロペラトークス&新年会 3. アラバキロックフェスティバル 2010 NPO ワークショップコーディネート															
目的	1. リラックスした雰囲気での、NPO 関係者同士の情報交換・マッチングの場を創造する。 2. NPO 関係者のみならず、主に仙台・宮城の地で活躍している方を毎回トークゲストとして招き、人と人が交流し新しいコトが起こる場を提供する(プロペラトークス)。日頃よりお世話になっている方々と当センターの交流および参加者同士の情報交換の場を創る(新年会)。 3. 野外ロックフェス来場者に、NPO の存在や社会の問題を知ってもらうきっかけを提供する。															
実施概要	1. らんち de MATCH ♪															
	複数(2〜3 団体)の NPO の代表や事務局長クラスの方をお招きし、互いの情報交換や新たな人脈形成(マッチング)の場として活用頂いている。ランチというざっくばらんな雰囲気の中、日頃、現場などではなかなか話せないテーマも共有。親近感も湧くことから、その後のコラボレーションにもスムーズにつながっている。様子は毎回ニュースレターみんなに掲載。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th><th>ゲスト</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2009 年 7 月 22 日</td><td>菅野理枝さん(SENDAI NPO 子育て応援隊「ピンポンパン☆」) 佐藤芳治さん(特定非営利活動法人都市デザインワークス)</td></tr> <tr> <td>9 月 14 日</td><td>伊藤あづささん(認定特定非営利活動法人みやぎ発達障害サポートネット) 後藤まつ子さん(特定非営利活動法人ほっぷの森)</td></tr> <tr> <td>10 月 26 日</td><td>鈴木孝男さん(特定非営利活動法人まちづくり政策フォーラム) 伊勢みゆきさん(特定非営利活動法人まなびのたねネットワーク)</td></tr> <tr> <td>2010 年 4 月 19 日</td><td>武山広美さん(仙台市市民局市民協働推進部市民協働推進課)</td></tr> </tbody> </table>		実施日	ゲスト	2009 年 7 月 22 日	菅野理枝さん(SENDAI NPO 子育て応援隊「ピンポンパン☆」) 佐藤芳治さん(特定非営利活動法人都市デザインワークス)	9 月 14 日	伊藤あづささん(認定特定非営利活動法人みやぎ発達障害サポートネット) 後藤まつ子さん(特定非営利活動法人ほっぷの森)	10 月 26 日	鈴木孝男さん(特定非営利活動法人まちづくり政策フォーラム) 伊勢みゆきさん(特定非営利活動法人まなびのたねネットワーク)	2010 年 4 月 19 日	武山広美さん(仙台市市民局市民協働推進部市民協働推進課)				
	実施日	ゲスト														
	2009 年 7 月 22 日	菅野理枝さん(SENDAI NPO 子育て応援隊「ピンポンパン☆」) 佐藤芳治さん(特定非営利活動法人都市デザインワークス)														
9 月 14 日	伊藤あづささん(認定特定非営利活動法人みやぎ発達障害サポートネット) 後藤まつ子さん(特定非営利活動法人ほっぷの森)															
10 月 26 日	鈴木孝男さん(特定非営利活動法人まちづくり政策フォーラム) 伊勢みゆきさん(特定非営利活動法人まなびのたねネットワーク)															
2010 年 4 月 19 日	武山広美さん(仙台市市民局市民協働推進部市民協働推進課)															
2. プロペラトークス&新年会																
(1) プロペラトークス																
毎回トークゲストをお招きして、主に市内中心部の飲食店を会場に実施した。今年度はトータルコンセプトを「いのち」とし、このコンセプトにつながるお話をゲストから伺って交流を行った。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th><th>ゲスト&会場</th><th>参加者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7 月 23 日</td><td>石川達さん(東北会病院院長、ワナクリニック院長) シャンパンハウス「ル・オー・ルージュ」</td><td>23 名</td></tr> <tr> <td>10 月 9 日</td><td>三田さえ子さん(有機農家) 信州戸隠蕎麦「安曇野」</td><td>20 名</td></tr> <tr> <td>11 月 19 日</td><td>今野晴貴さん(特定非営利活動法人 POSSE 代表) カフェ&バー「Waterr」</td><td>15 名</td></tr> <tr> <td>3 月 26 日</td><td>金子美也さん(晩翠画廊エグゼクティブマネージャー) 晩翠画廊</td><td>10 名</td></tr> </tbody> </table>		実施日	ゲスト&会場	参加者数	7 月 23 日	石川達さん(東北会病院院長、ワナクリニック院長) シャンパンハウス「ル・オー・ルージュ」	23 名	10 月 9 日	三田さえ子さん(有機農家) 信州戸隠蕎麦「安曇野」	20 名	11 月 19 日	今野晴貴さん(特定非営利活動法人 POSSE 代表) カフェ&バー「Waterr」	15 名	3 月 26 日	金子美也さん(晩翠画廊エグゼクティブマネージャー) 晩翠画廊	10 名
実施日	ゲスト&会場	参加者数														
7 月 23 日	石川達さん(東北会病院院長、ワナクリニック院長) シャンパンハウス「ル・オー・ルージュ」	23 名														
10 月 9 日	三田さえ子さん(有機農家) 信州戸隠蕎麦「安曇野」	20 名														
11 月 19 日	今野晴貴さん(特定非営利活動法人 POSSE 代表) カフェ&バー「Waterr」	15 名														
3 月 26 日	金子美也さん(晩翠画廊エグゼクティブマネージャー) 晩翠画廊	10 名														
(2) 新年会																
新年会は、「大新年会+プロペラトークススペシャル」と銘打ち、プロペラトークスと合同の形で行った。開催済みのプロペラトークスの様子をプロジェクトで紹介。ゲストの 1 人である石川達さんがお越しくださった。参加者は、お客様 51 名、職員 22 名、総勢 73 名であった。																

実施概要	3. アラバキロックフェスティバル 2010 NPO ワークショップコーディネート 川崎町のエコキャンプみちのくを会場にして行われたアラバキロックフェスティバル 2010 において、NPO によるワークショップのブースが設けられた。当センターはワークショップを実施する NPO のコーディネートを行った。 日時:2010 年 5 月 2 日 10:00-19:00 場所:アラバキロックフェスティバル風の草原エリア内		
	参加 NPO	アート屋台プロジェクト実行委員会	NPO 法人オハイエ・プロダクツ
	タイトル	交感書道ワークショップ	カホンワークショップ
	参加者数	120 名	60 名
	参加費	200 円	500 円
	内容	白いうちわに墨と筆で自分のコトバ 1 文字か絵を書いて置き、他の誰かが書いたうちわから好きなものを持ち帰る。そして、その時その場所でなければ出会えない人と感動や共感を共有する。	箱型の打楽器であるカホンの基本的な叩き方から簡単な演奏ができるまでを楽しんでもらう。
成果	1. ざっくばらんな雰囲気の中で行うため、仕事とはまた違う意味で参加者同士、近しい関係を築けた。 2. ゲストを含め、参加者同士が内容の濃いテーマで語れる貴重な機会をつくることができた。 3. ワークショップを通じ、多くの来場者に NPO の存在や社会の問題を知ってもらいながら、ステージだけではない楽しさを提供できた。		
課題	1. 開催後に、より人的広がりを生み出せる、組み合わせるゲストの選択。 2. 趣旨に賛同してくれる会場と、新たなトークゲストの開拓。 3. ワークショップの売上の 10%が当センターの収入で、コーディネートにかかる人件費を考えると持ち出しが多い状態であり、資金面をどうするかが課題である。		
備考			

事業名	分類	D. 交流・ネットワーク
	4. 「ケアする人のケア」セミナー 家族の「労苦」と「いたみ」を支える	
目的	「労苦」と「いたみ」を支える政策形成や市民活動の在り方など、様々な観点からケアする家族を支える社会をいかに作っていくかを議論することにより、市民と政治が相互に補完しながら政策を実現する仕組みづくりを行う。	
実施概要	主催が財団法人住友生命社会福祉事業団と財団法人たんぽぽの家、協力当センターという形で開催。参加者約 200 名。 開催日:2010 年 2 月 3 日 9:50-16:00 会場:エル・パーク仙台ギャラリーホール 参加費:無料 プログラム: ・キーノートスピーチ 「家族政策の中の介護者支援」 三富紀敬氏(静岡大学人文学部教授) ・ディスカッション 「家族を支える政策と市民の役割」 伊藤あづさ氏(特定非営利活動法人みやぎ発達障害サポートネット) 中山康子氏(特定非営利活動法人在宅緩和ケア支援センター虹) 南方順一郎氏(仙台市健康福祉局保険高齢部) コーディネーター:播磨靖夫氏(財団法人たんぽぽの家) ・分科会 1)「弱さをともに生きる ～ケアする家族の発見と仕組みづくり～」 石川達氏(東北会病院)、関東澄子氏(社団法人認知症の人と家族の会宮城県支部)、中山康子氏、コーディネーター:森口弘美氏(財団法人たんぽぽの家) 2)「寄り添うこと・見えてくるもの ～地域での看取りを考える～」 大石春美氏(医療法人心の郷「穂波の郷クリニック」)、安藤ひろみ氏(医療法人社団良仁会ウィメンズクリニック金上)、コーディネーター:宮林幸江氏(宮城大学) 3)「未来を支えるセーフティネット ～ケアする家族のなかの子ども～」 高橋聡美氏(仙台青葉学院短期大学)、大川丈子氏、倉嶋彩氏(特定非営利活動法人ワンダーポケット)、コーディネーター:三富紀敬氏 全体会終了後に行われた交流会では、笙・YUU さんをゲストに、軽食を用意し参加者や講師(合計 30 名程度)の交流を図った。	
成果	このセミナーをきっかけに作成したハンドブック「ケアするあなたのためのハンドブック」(無償配布)は、日本全国のマスコミで取り上げられ、セミナー後 5 カ月を過ぎても配布を希望する連絡が来ている。セミナーそのものももちろんだが、ハンドブックを作成することによって、「ケアする人をケア」することの重要性・必要性を、長期にわたって呼びかけることができた。	
課題	今回このようなセミナーの開催協力を行ったが、当センターとして継続的にこの種のイベントをサポートする体制にはなっていない。組織全体として、現在その都度対応している協力事業の位置づけを今後どのようにしていくか、検討する必要がある。	
備考	主催:財団法人住友生命社会福祉事業団、財団法人たんぽぽの家	

	分類	E. 情報発信・情報サポート																					
事業名	1. ホームページ 2. ニュースレターみんな 3. みんなメルマガ 4. 書籍販売部みんな堂 5. 河北新報 NPO 情報室																						
目的	1. センターの概要と、実施している事業等について、ウェブを通じわかりやすく伝える。 2. 会員や全国の支援センターに向けて、センターの動きや各種事業の(進捗)報告を行う。 3. センターの管理運営する各施設のイベント・セミナーや、理事によるオピニオンを広く周知する。 4. 図書の販売を通じ、NPO・市民活動に関心のある方が関連資料を入手しやすいようにする。 5. 夕刊のコラムで市民活動に関する情報を発信することで、市民活動に対する一般の理解・関心を高める。																						
実施概要	1. ホームページ ホームページで当センターが実施する事業等についての情報発信をタイムリーに行った。 2009 年 10 月にホームページのリニューアルを行い、ホームページに使用しているソフトを Movable Type から WordPress に変更した。また、CANPAN のシステムを利用し、ウェブから会費や寄付をクレジットカードで支払うことができるようにした。 2. ニュースレターみんな 配布対象は、当センター会員、評議員、サポート資源提供システム関係者、県内外 NPO 支援施設などで、発行部数は毎号約 350 部。内容は、理事対談、当センター事業紹介や新スタッフ紹介など。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>volume</th><th>発行日</th><th>主な内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Vol.64</td><td>2009 年 7 月 1 日</td><td>理事対談(加藤) ゲスト:河北新報社記者 大泉大介さん</td></tr> <tr> <td>Vol.65</td><td>2009 年 9 月 1 日</td><td>理事対談(紅邑) ゲスト:宮城大学事業構想学部教授 風見正三さん</td></tr> <tr> <td>Vol.66</td><td>2009 年 11 月 1 日</td><td>第 11 回総会報告</td></tr> <tr> <td>Vol.67</td><td>2010 年 1 月 1 日</td><td>理事対談(大滝) ゲスト:(株)セレクトィー代表取締役 畠山明さん</td></tr> <tr> <td>Vol.68</td><td>2010 年 3 月 1 日</td><td>理事対談(紅邑) 仙台市長 奥山恵美子さん</td></tr> <tr> <td>Vol.69</td><td>2010 年 5 月 1 日</td><td>理事対談(加藤) ゲスト:(社)宮城県情報サービス産業協会 企画・広報委員会副委員長 我妻宏道さん</td></tr> </tbody> </table> 3. みんなメルマガ 2009 年 4 月に配信開始。現在、月 1 回の頻度で配信している。2009 年度は合計 10 回配信。2010 年 7 月現在、購読者数は 174。基本的内容としては、大町事務局や当センターの管理運営する施設のイベント・セミナー情報、理事オピニオン、そして執筆者が次の執筆者を紹介する形で書かれるエッセイ「ときめきエッセイ」などがある。		volume	発行日	主な内容	Vol.64	2009 年 7 月 1 日	理事対談(加藤) ゲスト:河北新報社記者 大泉大介さん	Vol.65	2009 年 9 月 1 日	理事対談(紅邑) ゲスト:宮城大学事業構想学部教授 風見正三さん	Vol.66	2009 年 11 月 1 日	第 11 回総会報告	Vol.67	2010 年 1 月 1 日	理事対談(大滝) ゲスト:(株)セレクトィー代表取締役 畠山明さん	Vol.68	2010 年 3 月 1 日	理事対談(紅邑) 仙台市長 奥山恵美子さん	Vol.69	2010 年 5 月 1 日	理事対談(加藤) ゲスト:(社)宮城県情報サービス産業協会 企画・広報委員会副委員長 我妻宏道さん
volume	発行日	主な内容																					
Vol.64	2009 年 7 月 1 日	理事対談(加藤) ゲスト:河北新報社記者 大泉大介さん																					
Vol.65	2009 年 9 月 1 日	理事対談(紅邑) ゲスト:宮城大学事業構想学部教授 風見正三さん																					
Vol.66	2009 年 11 月 1 日	第 11 回総会報告																					
Vol.67	2010 年 1 月 1 日	理事対談(大滝) ゲスト:(株)セレクトィー代表取締役 畠山明さん																					
Vol.68	2010 年 3 月 1 日	理事対談(紅邑) 仙台市長 奥山恵美子さん																					
Vol.69	2010 年 5 月 1 日	理事対談(加藤) ゲスト:(社)宮城県情報サービス産業協会 企画・広報委員会副委員長 我妻宏道さん																					

実施概要

4. 書籍販売部みんな堂

事務所内での直販、講師派遣時の出張販売の他に、ホームページ掲載をご覧いただいた方から、FAX・メールで注文を受けている。仙台市市民活動サポートセンターと多賀城市市民活動サポートセンターの受付でも、各団体からの委託図書販売を行っている。

取扱書籍:48 種

内訳

センター関連書籍	15 種
運営・マネジメント関連書籍	4 種
NPO 基礎関連書籍	6 種
報告書関連書籍	5 種
その他書籍	18 種

予算販売目標:150 万円、21 年度売上総額:555,824 円(目標達成率 37%)

売上割合 (総額 555,824 円を 100%として)

販売経路	売上金額	売上割合
仙台市市民活動サポートセンター委託販売	44,320 円	8.0%
多賀城市市民活動サポートセンター委託販売	8,225 円	1.5%
事務所内の販売	216,129 円	38.9%
講演・セミナー時の販売	256,950 円	46.2%
ホームページ閲覧者による販売	30,200 円	5.4%

5. 河北新報 NPO 情報室

2005 年 10 月より、河北新報社夕刊にて毎週1回「NPO 情報室」というタイトルで、当センタースタッフが交代で宮城県内外の NPO に関連する情報を執筆。2010 年 6 月末で 227 回となった。

成果

- 1. 使用ソフトの変更に伴い更新作業がより容易にできるようになり、スピーディーな情報発信ができた。
- 2. 広くセンターの業務内容や動きを周知でき、信頼性を高めることができた。
- 3. 会員継続確認の際に、メルマガ購読希望者が 18 名おり、関心を持っていた媒体であることが確認できた。また、タイムリーな講座やセミナー情報、理事のオピニオン等を周知することができた。
- 4. 特になし。
- 5. 長く続けてきたことで、記事を読んだの反応も増えており、NPO への理解を深める一助となっている。

課題

- 1. センターの事業概要やサポート資源提供システムの仕組み、情報ライブラリーの登録方法などのストック情報をよりわかりやすいものにすること。
- 2. 現在の形式に安住することなく、求められている形の調査とその実現。
- 3. 読者を惹きつけるため、時にはチャレンジングな内容を盛り込む等、内容を常時見直し続けること。
- 4. 今年度の課題にホームページ掲載のリニューアルと、インターネットからの注文を受け易く工夫することを挙げていたが、道半ばである。
- 5. 河北新報社への提案として、ホームページへの転載も視野に入れて取り組むことを検討したい。

備考

事業名	分類	F. NPO 情報ライブラリーとみんなみんポータル
	事業名	1. NPO 情報ライブラリー 2. みやぎ公益活動ポータルサイトみんな(みんなみんポータル) 3. ポータルサイト推進会議
目的	NPO が団体の活動情報を地域の市民・企業など社会一般に広く公開・発信することを支援し、それによって NPO の信頼性を高める。	
実施概要	1. NPO 情報ライブラリー 団体の基本情報を公開し、助成元や企業、市民から支援を受けるための信用保証システムが、NPO 情報ライブラリーである。2010 年 4 月から 5 月にかけて、2 年以上にわたって情報更新が行われていない団体宛てに、改めて継続意思の確認を行った。その結果 15 団体が継続しないこととなり、2010 年 6 月 10 日現在、登録団体数は 135。2010 年度には 150 を超えることが予想される。 2. みやぎ公益活動ポータルサイトみんな(みんなみんポータル) 「みやぎ公益活動ポータルサイトみんな」(以下「みんなみんポータル」)は、仙台・宮城の地域と社会を明るく元気にする公益活動の情報を提供するサイトである。当センターが日本財団の公益コミュニティサイト CANPAN の協力を得て運営している。 日本財団 CANPAN システムを利用することで、当センター単独ではなく全国のデータベースと連携した形となっている。みんなみんポータルの開設が全国初であったが、2010 年 6 月現在、地域ポータルは全 13 を数える。 「NPO 情報ライブラリー」登録団体が CANPAN ブログを更新すると、自動的にみんなみんポータルのトップページに更新情報が掲載され、団体関係者以外のブログ閲覧者を増やすのに役立っている。そのため、登録団体にはできるだけ CANPAN ブログを開設して頂けるよう、無料で個別にブログ講座、CANPAN データベース入力講座を随時行っている。なお、登録団体の CANPAN ブログ保有数は 2010 年 6 月現在、45 団体となっている。 3. ポータルサイト推進会議 ・全国会議 2009 年 8 月 8・9 日、11 月 7・8 日(東京) ・東北ブロック会議 2009 年 9 月 24 日(仙台) ・東北ブロック会議 2009 年 2 月 5 日(仙台) 地域経営特別セミナー～京都に学ぶ情報開示・財団設立・人材育成～	
成果	①情報ライブラリーへの団体情報提供、ポータルサイトみんなにおける団体ブログ情報発信など、情報公開の必要性・重要性が少しずつ浸透しつつある。 ②2010 年 6 月現在、全国で 13 の地域ポータルサイトが展開されている。単独地域だけに留まらず、点から線、面への NPO や市民活動への社会的信頼構築につながっている。	
課題	①情報ライブラリー資料の質と更新の頻度を高めること。 ②情報ライブラリーウェブ版の更新の頻度を高め、信頼性を構築すること。 ③東北地方におけるポータルサイトの意味と役割の理解を促進すること。	
備考		

事業名	分類	G. 市民公益活動施設運営
	1. 仙台市市民活動サポートセンター	
目的	仙台市市民活動サポートセンターは、多様な市民活動がさらに活発になるように支援を行うとともに、市民・企業・行政による協働のまちづくりを推進するために、仙台市が「仙台市市民公益活動の促進に関する条例」に基づき設置した(1999 年 6 月開館)。当センターは、中間支援組織としての専門性を活かし、仙台市の市民公益活動の促進に寄与するために、管理・運営を行う。	
実施概要	2009 年度は、サポートセンター開館 10 周年という節目の年であり、サポートセンターのこれまでの成果を総括し、次のステージに向けての重要な一年と位置づけ管理・運営を行った。	
	1. 施設管理全般 (1) 場の提供 総利用者数は 61,930 名(前年比 104%)、総利用件数は 22,538 件(前年比 108%)となった。貸室や交流サロンなどのフリースペースとともに、情報掲示、印刷機・パソコン利用、相談対応ともに前年度を上回った。 一方、市民活動シアターは使用率が 28%と前年度を下回った(前年度使用率 30%)。しかし、催事が集中する日曜の使用率は 67%となり、前年度の 59.6%を上回る結果となった。 市民活動シアターにおいては、照明などの技術面で専門知識を有する職員を 1 名増員した。その結果、メンテナンスの強化、市民活動シアター担当職員全体の対応力向上にもつながった。今年度実施した市民活動シアター利用者アンケートでは、スタッフ対応において高い評価を得た。 (2) 情報の収集・提供 サポセン利用者を中心に収集した市民活動団体の情報は、県内外あわせて約 4,000 団体となった(うち仙台市内 約 1,900 団体)。これらの情報は、1F情報サロン内で一般公開され、相談対応時の貴重な情報提供源となっている。 また、市内の公共施設が連携して行う市民の情報受発信支援「骨プロ(仙台に情報の背骨を通すプロジェクト)」は、引き続き好評で、多くの市民活動団体に利用されている(前年比 111%)。今年度は、1 施設が撤退したが、新たに開館した 2 施設が参加し、骨プロ参加施設は合計 11 施設となった。 (3) 市民・企業・行政の連携及び交流 各セクターの連携および交流の促進を以下の事業を通じて行った。 ①サポセン 10 周年大感謝祭(ネットワーク推進事業) シニア活動支援センター、せんだい CARES2009 との共催により、シニア世代、企業などにも働きかけ、多様な参加者を得ることができ、交流促進のきっかけとなった。 ②協働セミナー(ネットワーク推進事業) IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]が実施した、第 4 回協働環境調査報告会と連携し協働セミナーを実施した。仙台市の協働について現状を把握するとともに、市民・行政がそれぞれの立場で、仙台市の協働推進を考え提案する機会となった。 (4) 市民活動に係る人材育成(実施事業は、次ページを参照) 市民活動団体の力づけを目的に、今年度も引き続き、人材育成事業として、段階に応じた3つの講座を実施した。加えて、事務用ブース入居団体向けには、「事務用ブースインキュベート相談会」を個別に実施した。 (5) 相談対応 市民活動相談や施設利用の問い合わせは、年間 582 件となった(前年比 106%)。 市民活動に関する相談では、立ち上げ相談や NPO 法人化相談が増えており、中間支援組織としてのノウハウを活かしながら、ケースによっては、担当スタッフ制として継続的に対応した。 また、シニア活動支援センターへつなぐケースも増えており、連携しながらより質の高い相談対応を目指した。	

実施概要	2. 実施事業 (1) 人材育成事業 市民活動に係る人材育成を目的に、活動の発展段階に応じた支援を行った。 ①NPO いろは塾（年 8 回実施、参加:124 名） ②NPO 立ち上げいろは塾（2009 年 8 月 1 日 参加:13 名、2010 年 1 月 23 日 参加:20 名） ③NPO ステップアップ講座（2009 年 7 月 28 日、9 月 29 日、2010 年 1 月 26 日） 第 1 回「社会をよくするために自分に力をつける」講師:松本修一氏 参加:15 名 第 2 回「ハートをキャッチするチラシをつくる」講師:紅邑晶子氏 参加:8 名 第 3 回「目からウロコの資料整理術」ゲスト・アドバイザー棟朝千帆氏 参加:41 名 ④事務用ブースインキュベート相談（年 1 回、事務用ブース入居 7 団体に対して実施） (2) 市民公益活動への誘導・啓発事業 ①出前サポセン（年 5 回実施） ・将監市民センター、高砂市民センター、仙台国際センター（せんだい地球フェスタ 2009 参加）、太白区中央市民センター（ながまち交流フェスタ参加）、仙台市ボランティアセンター（仙台市ボランティアフォーラム参加） ②NPO 体験マーケット（サポセン大感謝祭の企画として実施） (3) ネットワーク推進事業 ①サポセン 10 周年大感謝祭「こんなサポセン見たことない!!」（2009 年 11 月 29 日） 共催:仙台市シニア活動支援センター、せんだい CARES2009 企画参加:53 団体 参加総数:約 800 名（シニア活動蚤の市含む） ②協働対策セミナー（2010 年 2 月 10 日） ・[市民・NPO×自治体]協働対策セミナー 市民参加で協働力パワーアップ 3 カ年計画をつくろう 講師:川北秀人氏、加藤哲夫氏 参加:47 名 (4) 10 周年記念事業 ①10 周年記念シンポジウム（2009 年 7 月 4 日） 「こんな仙台（まち）に住みたいな～まちを育む市民活動とコミュニティ～」 第一部 記念講演 講師:延藤安弘氏 第二部 パネルディスカッション 参加:116 名（第一部とあわせて） 第三部 交流会 参加:58 名 ②市民活動シアター 3 周年記念シンポジウム（2010 年 3 月 12 日） 「呼吸するお寺、胎動するシアター」参加:36 名 ③10 周年記念誌「サポセンスタイル」発行（部数:500 部） 利用者との 10 周年記念座談会（2010 年 3 月 20 日） ゲスト:4 名 (5) 市民活動シアター活性化事業 ①公募選考の 6 企画を実施（6 月、7 月、8 月、12 月、1 月）
成果	10 周年記念事業を通じて、これまでのサポートセンターの実績を活かしながら多様な市民活動団体の協力を得て、仙台の市民活動の取り組みや成果を発信するとともに、サポートセンターについても改めて周知することができた。
課題	①市民活動に関する相談業務を強化する。 ②市民活動団体の情報発信支援を強化する。 ③仙台市内の市民活動団体の現状を把握し、今後必要とされる支援策を探る。 ④市民活動シアターの平日の利活用を図る。
備考	仙台市の指定管理者として管理・運営（指定管理期間:2007 年 4 月 1 日～2010 年 3 月 31 日） 施設設置者:仙台市（企画市民局地域活動推進課）

事業名	分類	G. 市民公益活動施設運営
	2. 仙台市シニア活動支援センター	
目的	仙台市シニア活動支援センターは、50 歳代後半、定年退職前後の団塊・シニア世代のセカンドライフの支援を行うことを目的に仙台市が設置した。せんだい・みやぎ NPO センターの多様で幅広い NPO との連携関係と、市民による自発的な活動の立ち上げ支援や運営支援のノウハウを十分に活かし、施設運営を行う。	
実施概要	1. 相談 (1) 一般相談(予約必要なし) シニア活動に関する幅広い相談にセンタースタッフが対応し、461 件、495 名(前年度 304 件、319 名)、月平均 38.4 件(前年度 25.3 件)の相談を行った。 (2) セカンドライフ相談(要予約、年6回) 相談員に、「シニア元気笑学校」校長の渡辺源治さんを迎え、計24件、25名の生きがい、経済、健康などのセカンドライフの相談に対応した。 (3) 出前相談(市民図書館 4 回、若林図書館 1 回、太白図書館 1 回、計 6 回) シニア世代が多く利用する図書館に出向き、計 33 件、34 名の方の相談対応を行った。 (4) 専門相談(要予約、毎月第 2 土曜日) 地域・市民活動、起業相談など、さまざまなテーマで相談員が対応。今年度は、12 団体、15 名の NPO を中心とした専門相談員を迎え、計 41 件、42 名の相談者に対応した。 2. 情報の収集・提供 情報・交流コーナーでは、市民活動団体の活動事例や、地域のイベント情報、定年退職後のライフデザインに必要な情報、起業関連情報などを提供した。また、センターだより「まだ＊これ」を隔月発行、仙台市と連携しホームページリニューアルとスタッフブログ開設を実施し、タイムリーな情報提供を行った。 3. サロン、講座、その他の開催 (1) お役に立ちたいあなたのための棚卸しサロン(年 3 回) ①2009 年 5 月 19 日 参加者:7 名 ②2009 年 7 月 17 日 参加者:10 名 ③2010 年 2 月 26 日 参加者:10 名 (2) 不況の今だからこそ！45 歳からの起業塾～あの小出宗昭氏、再び来る～ 日時:第 1 回 2009 年 7 月 18 日、第 2 回 7 月 25 日、第 3 回 8 月 1 日(個別相談会) 参加者:第 1 回 12 名、第 2 回 10 名、第 3 回 8 月 1 日 4 組 6 名 講師:第 1 回 (株)イドム代表、富士市産業支援センターセンター長 小出宗昭さん 第 2 回 (特活)せんだい・みやぎ NPO センター 代表理事 加藤哲夫さん ゲスト:日本政策金融公庫仙台支店国民生活事業、副調査役 畑井太郎さん (3) 企業担当者向け説明会 日時:2009 年 9 月 15 日 参加企業:9 社、9 名 内容:参加企業紹介、シニアセンター支援メニューの紹介、成果事例の紹介 今後の連携につなげるための情報・アイデア交換会 (4) ライフプランセミナー(主に、上記(3)の企業担当者向け説明会参加企業の社員を対象に開催) 日時:2009 年 10 月 17 日 参加企業:9 名 内容:・講演 (社)宮城県雇用支援協会、宮城高齢期雇用就業支援コーナー 相談員、岩瀬雅昭さん ・事例紹介 川前小学校の嘱託技師 松崎良太さん ・館内案内 ・交流会	

実施概要	(5)シニア活動蚤の市(サポセン 10 周年記念大感謝祭とのタイアップ企画) 日時:11 月 29 日(日)午前 10 時～午後 3 時半 参加者:のべ 200 名 内容:センター利用者による活動発表、体験コーナーなど (6)シニアセンター大新年会 日時:1 月 29 日(金)午後 5 時～8 時 参加者:利用者 51 名、推進ネットワーク協力団体 19 名、スタッフ等関係者 11 名、計 81 名 内容:成果事例の発表、交流会など 4. 視察・見学・取材対応 今年度の視察・見学対応は 48 件、329 名であった。うち 23 件が県外からの視察者。 5. 推進ネットワーク、関係機関・団体との連携 主に市内の関連機関との連携協力を強化し、団塊・シニア世代のセカンドライフ支援を多角的に行うことを目的に、21 支援機関・施設、19 活動実践団体とのネットワークを形成している。 総合・専門相談、講座等の機会に協力を得て、日常的な連携を深めることができた。
成果	①ホームページのリニューアルとスタッフブログ開設により情報発信を強化した。 ②活動支援の新しい形「プロデュース」型相談対応を摸索し、具体的な支援成果事例を生み出した。 ③推進ネットワーク・関連機関、NPO 等との連携が強化された。
課題	2010 年度、仙台市シニア活動支援センター事業は、仙台市市民活動サポートセンターに統合され「指定管理」の形を取るようになった。市民協働のまちづくり支援の拠点である市民活動サポートセンターと連携しながら、オープン以来培ってきたシニア活動支援のノウハウをさらに確立していきたい。 ①シニア活動ノウハウ&事例 BOOK の作成・発行 約 3 年間に渡る、「個別相談対応」を中心とした支援により、シニア世代の活動支援のノウハウや具体的な成果事例を紹介できるようになった。次年度は、その成果を冊子にまとめ、日頃の施設内での相談対応や講座等事業に活用するとともに、宮城県内および全国に向けて、仙台のシニア世代の先駆的な取り組みを発信していきたい。 ②「プロデュース」型相談対応の強化 前述のとおり、「プロデュース」型による支援は、今年度一定の成果をあげることができた。次年度は、上記①の事例 BOOK への掲載も視野にいれながら、仙台ならではの活動事例を生み出せるよう、より力を入れていきたい。 ③企業への個別訪問による連携強化 当センターでは、オープン当初から、在職中にセカンドライフについて考えることの重要性を認識し、「企業担当者向け説明会」などを実施してきた。しかし、企業への PR はまだまだ不足している。次年度は、上記(1)のシニア活動ノウハウ&事例 BOOK などをツールに、当センター事業への確実な参加を募れるよう、企業に訪問する機会を増やしていく。
備考	委託元:仙台市(仙台市市民局市民協働推進課)

事業名	分類	G. 市民公益活動施設運営																																																																	
	3. 多賀城市市民活動サポートセンター																																																																		
目的	多賀城市との協働を通じ、市民活動支援を中心に幅広い地域づくりの促進を目的とする公共施設の運営を図ることで、以下の目的の達成を図る。 ・多賀城市を中心とした地域における市民活動の発展と活性化を図る。 ・多賀城市を中心とした地域における市民・行政・企業の協働による新たな市民社会の形成を図る。 上記事項を踏まえた上で、開館 2 年目となった 2009 年度は以下の事項の達成に向けて特に努めた。 ①市民活動団体へのソフト支援を強化すること。中でも、組織運営(マネジメント)にかかるスキルアップと、立ち上げ支援に重点を置くこと。 ②NPO・地縁組織・生涯学習団体の 3 者による連携と協働を促進すること。 ③現役層(20 代～40 代)市民の市民活動への参加・啓発を進めること。 ④2 市 3 町・仙台市東部からなる仙塩広域圏で活躍する市民活動団体との関係性強化を図る。相互の情報共有や当センターの利用を通じ、もって、多賀城市内における市民活動の促進と発展につなげる。																																																																		
実施概要	1. 施設管理業務 (1)総利用件数・総利用者数 総利用件数:4,162 件(前年度 3,065 件) 総利用者数 19,641 人(前年度 14,001 人) 総利用件数内訳→市民活動団体:459 件, 生涯学習団体:515 件, 企業:102 件, 行政他:382 件 H21年度属性別利用状況 <table><caption>H21年度属性別利用状況 (推定値)</caption><thead><tr><th>日</th><th>市民活動団体</th><th>生涯学習</th><th>企業</th><th>行政その他</th></tr></thead><tbody><tr><td>4日</td><td>35</td><td>35</td><td>20</td><td>25</td></tr><tr><td>5日</td><td>35</td><td>35</td><td>15</td><td>30</td></tr><tr><td>6日</td><td>30</td><td>40</td><td>10</td><td>45</td></tr><tr><td>7日</td><td>45</td><td>35</td><td>10</td><td>35</td></tr><tr><td>8日</td><td>35</td><td>40</td><td>10</td><td>35</td></tr><tr><td>9日</td><td>50</td><td>40</td><td>10</td><td>30</td></tr><tr><td>10日</td><td>55</td><td>55</td><td>15</td><td>30</td></tr><tr><td>11日</td><td>60</td><td>65</td><td>15</td><td>35</td></tr><tr><td>12日</td><td>40</td><td>40</td><td>20</td><td>35</td></tr><tr><td>1日</td><td>35</td><td>35</td><td>15</td><td>25</td></tr><tr><td>2日</td><td>40</td><td>40</td><td>10</td><td>45</td></tr><tr><td>3日</td><td>55</td><td>40</td><td>15</td><td>40</td></tr></tbody></table> (2)貸室・フリースペース利用者数 会議室・和室等:16,938 人 フリースペース定時見回り利用者数:1,238 人 (3)情報掲示利用状況 チラシ:544 件 ポスター:103 件 ニュースレター:384 件 総数:1,031 件 (4)印刷機利用状況 利用件数:551 件 印刷枚数:342,248 枚 ※月平均 利用件数: 46 件 印刷枚数: 28,521 枚 (5)団体情報ファイル (総収録団体数 786 (うち 2 市 3 町:67 県内 411 県外 308)) (6)広報誌「た+す+と」(隔月発行 2009 年度発行部数:約 12,000 部) 全体的に前年から利用状況はより活発化し、市民活動の拠点施設としての機能と役割を着実に高めつつある。特に団体情報ファイルの収録団体数と印刷機利用件数については前年比で倍増している他、利用団体数も増加傾向にある。 2. 相談対応状況 (1)総件数 :309 件 (月平均 25.7 件) (2)対応時間:6,345 分 (月平均 528.7 分 1 件平均 20.5 分) 昨年度と比較して、市民活動相談の割合が増加しつつある。前年度は 84 件だったものが 2009 年度は 163 件にほぼ倍増し、団体の立ち上げ相談を含めたマネジメント支援のニーズが高まっている。この傾向は 2010 年度に入っても顕著であり、2 市 3 町における市民活動の発展と強化を図る上で、ソフト支援の柱として拡充を図っている。		日	市民活動団体	生涯学習	企業	行政その他	4日	35	35	20	25	5日	35	35	15	30	6日	30	40	10	45	7日	45	35	10	35	8日	35	40	10	35	9日	50	40	10	30	10日	55	55	15	30	11日	60	65	15	35	12日	40	40	20	35	1日	35	35	15	25	2日	40	40	10	45	3日	55	40	15	40
	日	市民活動団体	生涯学習	企業	行政その他																																																														
4日	35	35	20	25																																																															
5日	35	35	15	30																																																															
6日	30	40	10	45																																																															
7日	45	35	10	35																																																															
8日	35	40	10	35																																																															
9日	50	40	10	30																																																															
10日	55	55	15	30																																																															
11日	60	65	15	35																																																															
12日	40	40	20	35																																																															
1日	35	35	15	25																																																															
2日	40	40	10	45																																																															
3日	55	40	15	40																																																															

実施概要	3. 事業実施状況 (1) 人材育成事業 ① NPO いちから塾 (5 回実施) ② NPO マネジメント講座 (3 回実施) NPO の基礎知識とともに各テーマの分野で活躍する団体紹介を実施するとともに、組織運営に必要なマネジメントスキルの実践的な向上を支援する機会とした。 (2) 誘導・啓発事業 ① さばせん広場～たがさが出前プロジェクト (5 回実施) 市内各所・イベントへ「出前」を行った。高橋地区においては町内会と協働で実施した。 (3) 開館 1 周年記念事業 当センター開館 1 周年を記念し、多賀城市の地域づくりにおいて重要なテーマである「地域福祉」「生涯学習と地域づくり」「地縁組織」「子ども・子育て」の課題ごとにテーマトークを実施。各分野で活躍している NPO・町内会からゲストを招聘した。その他、総括のパネルディスカッションや市内各団体の活動紹介、出店コーナーを設けた。 (4) 地元企業による地域貢献・社会貢献調査事業 経済団体等の協力を得て市内企業 1033 件を対象に調査とその報告会を実施。 (5) 共同事務室入居団体インキュベート相談事業 (6) 市職員研修事業 ① 現場で協働が進められない 5 つの理由 講師: 川北秀人さん IIHOE 代表 ② 市職員 NPO いちから塾 (7) ホームページ開設事業 当センターの情報発信支援能力の向上と広報力強化を目的に 12 月に新 HP をオープン。ブログとの相乗効果により幅広い市民に情報をアピールする一方で、市民活動のデータベースとしても機能を高めている。 (9) 自主事業: たがさば文庫の開設 490 冊を超える市民活動・地域づくり関連図書の貸し出しサービスの提供を開始した。
成果	① ソフト支援の強化を図り、既存団体の運営力強化や新規団体の創出が実現されつつあること。 ② NPO・地縁組織・生涯学習団体それぞれとの関係が強化され、活動拠点としての利活用が進行した。 ③ 2 市 3 町と仙台市東部における存在感が高まり、幅広い市民の連携の地固めが進展しつつあること。 ④ 各種事業における外部のパートナー・協力団体の開発が進みつつあること。 ⑤ 多賀城市庁内各課からの信頼が高まり、官民協働の促進について実績が増えつつあること。
課題	① 多賀城市における自治基盤形成の強化に貢献すること。 当センター運営の最重要課題として、自治基盤形成事業(こみゆにていへプロジェクト)や市民活動助成事業の施策と緊密に連携し、多賀城市における地域自治力の向上に貢献する体制を整える。 ② 庁内他部局との連携・共通理解を促進すること。 ③ さらなる協働パートナーの開拓と展開を図ることが求められていること。 ④ 相談対応能力のさらなる強化が必要であること。 NPO 支援の専門性を柱として、町内会・生涯学習団体に対するマネジメント支援を含めたニーズ拡大に対応する。内容の高度化・多様化に応じた職員の能力強化に戦略的に取り組む。 ⑤ 現役層市民の市民活動への参画を促進する。 地域づくりの新たな担い手として、現役層市民のより積極的な参画を促進し、もって、当センターの積極的な利活用を図ることで市内における自治力の向上に資するものとする。 ⑥ WEB 情報の充実を図る。 情報機能の強化策の「中心的」取り組みとして WEB 活用を改めて位置づけ、その質的向上を戦略的に図る。 ⑦ せんだい・みやぎ NPO センター自主事業との連携を強化する。 ニーズの高まる地域公共人材の育成や CB(コミュニティビジネス)／SB(ソーシャルビジネス)の展開については、せんだい・みやぎ NPO センターが展開する自主事業と連携を進め、その推進を図る。
備考	委託元: 多賀城市(総務部地域コミュニティ課)

事業名	分類	G. 市民公益活動施設運営
	4. 名取市市民活動支援センター	
目的	公益的な活動をしている団体や個人、これから活動しようとする人たちのための拠点施設として、名取市が設置した施設である。当センターからは週 4 日スタッフ 1 名を派遣し、施設運営や各種相談対応などの支援を行うことにより、名取地域における市民活動の活性化を図る。	
実施概要	1. 名取市市民活動支援センターの運営 (1) 情報の整理・更新 ①これまで整理・更新されていなかった「新聞記事」「団体紹介コーナー」「チラシラック」「助成金コーナー」などを見やすく整理した。 ②公民館だよりの収集・掲示 名取市内 11 館の公民館だよりを収集し、館内に掲示。地域の情報収集に力を入れた。 ③スタッフブログの開設(2009 年 9 月開設) ④支援センター機関紙「なとセンだより」の発行(年 4 回) (2) 相談の充実 週 4 日、相談員を配置し、市民活動相談の充実をはかった。 2. 交流促進事業 (1) 市民活動わくわくフェスタの実施 開館 3 周年を記念し、市民活動団体と企業・市民が交流する「わくわくフェスタ」を実施した。 日時:2009 年 11 月 14 日 11:00-15:00 会場:市民活動支援センター全館 内容:市民活動体験コーナー、活動発表ポスターセッション、地元企業の環境への取組み紹介など 3. 人材育成事業 (1) NPO 寺子屋「まる得！なとセン便利帳」 市民活動団体向けに、支援センターの使い方を学ぶ講座を実施した。 日時:2010 年 2 月 13 日 10:00-12:00 会場:市民活動支援センター 会議室 3 内容:支援センターのサービス紹介、活用事例紹介、利用者意見交換会など	
成果	①支援センターの総利用者数が 9,421 人と、1 万人に迫る利用があった。 ②年間 45 件の相談が寄せられ(前年比 280%)、市民活動相談の充実につながった。 ③市民活動わくわくフェスタには、地元企業や周辺住民などを含む 80 名以上が参加し、市民活動団体と企業・市民が交流する場を提供できた。 ④NPO 寺子屋には、初来館者 3 名を含む、7 団体 9 名の参加があり、講座終了後にレターケースの申し込みや茶器貸出の申し込みがあり、支援センターのサービス利用促進につながった。	
課題	①支援センターの利用者は増加傾向にあるが、より広く市民に存在を知ってもらう必要がある。 ②相談件数は大きく増加したが、まだまだ相談の数は少なく、相談機能の告知が必要である。 ③市民活動わくわくフェスタを、地域と市民活動をつなぐ場と位置づけ、地域への定着をはかる。 ④NPO 寺子屋を通して、市民活動に関わる人材を発掘・育成して市民活動の活性化につなげる。	
備考	委託元:名取市(総務部男女共同・市民参画推進室)	

事業名

目的

実施概要

分類

H. サポート資源提供システムとみんなファンド

1. 地域貢献サポートファンドみんな

2. 物品提供

3. 中古パソコン提供

4. ボランティア体験サポーターズ(VES)

5. サポート資源提供システム運営委員会

地域の NPO が必要とする様々な経営資源を企業・各種団体・市民など社会一般から集め、それを NPO に仲介・提供することでNPOを支援し、地域を元気にする。また、資源提供を通して、企業とNPOの新しい関係をつくり、地域社会に対する参加を促進する。

1. 地域貢献サポートファンドみんな

(1) 資金提供実施状況

ファンド(提供者)	提供先団体数	提供総額
みやぎ NPO 夢ファンド(宮城県)	12 団体	591 万円
ろうきん地域貢献ファンド(東北労働金庫宮城県本部)	8 団体	147.95 万円
みんな(本体)ファンド	13 団体	30 万円
ふくふくファンド(宮城県労働者福祉協議会)	5 団体	50 万円
	のべ 26 団体	818.95 万円

(2) 応募相談会

助成申請前に応募相談会を実施した。

・みやぎ NPO 夢ファンド(31 件)

・ろうきん地域貢献ファンド(9 件)

(3) 助成説明会

助成決定後に助成説明会を実施した。

・みやぎ NPO 夢ファンド(10 団体・19 名参加)

・ろうきん地域貢献ファンド(5 団体・8 名参加)

・みんな(本体)ファンド・ふくふくファンド(5 団体・6 名参加)

(4) 「市民による調査・研究の面白さを西出先生から学ぼう！」 調査で社会を変えようセミナー・みんなファンド助成説明会

2009 年 9 月 15 日、仙台市市民活動サポートセンター研修室 5 にて、市民による調査・研究に関するセミナーを開催。講師は東北大学院経済学研究科の西出優子准教授。個別相談では、東北大大学院生の北條陽子さんにご協力頂いた。参加者数 18 人。

(5) みんなバードインタビュー

助成団体で活躍する方のインタビューを 4 団体に行い、ブログで紹介した。また、サポート資源提供システム運営委員と(株)アート・システム全社員にはインタビュー集として配布した。

第 1 回 (特活)ほっぷの森 理事 菊田俊彦さん 事務局長 後藤まつ子さん

第 2 回 (特活)博英舎・こころや 精神障害者小規模地域活動支援センターこころや施設長 安藤申直さん

第 3 回 仙台傾聴の会 代表 森山英子さん

第 4 回 障害者社会参加劇団 劇団ファットブルーム 主宰 高橋宗義さん

(6) 助成事業報告書大賞

各助成団体から提出された助成事業報告書を当センター大町事務所スタッフが審査し、資金提供者や市民にわかりやすく、助成事業の様子や成果が良く表現されているかどうかという視点で評価を行った。審査の結果、大賞、次点など 6 団体を表彰した。なお、受賞団体へは、(株)一ノ蔵と東北労働金庫宮城県本部から賞品をご提供頂いた。

(7) 栗原復興市民ファンド

2008 年 6 月 14 日の岩手・宮城内陸地震で被災した栗原地域の復興支援のため、みんなファンドの中に「栗原復興市民ファンド」を設置し、募金の呼びかけを行った。市民ファンドには2010年3月末時点で、総額 249,771 円が寄せられた。半額の 125,000 円をくりこま耕英震災復興の会へ助成した。

実施概要	2. 物品提供 (1) 実施状況 ・什器寄贈	
	提供者(敬称略)	提供団体数
	(株)ハイパーソリューション	1
	寄贈点数	93
	金額換算価値	18.6 万円
	3. 中古パソコン提供 (1) 実施状況	
	提供者(敬称略)	提供団体数
	NTT コムウェア東日本(株)、 (株)日立東日本ソリューションズ	16
	提供台数	27
	金額換算価値	67.5 万円
成果	(2) 提供先団体訪問 中古パソコン提供元企業と、本プログラムにご協力いただいている(社)宮城県情報サービス産業協会および当センターの担当で、2010 年 2 月 16 日に中古パソコン提供先団体である(特活)みやぎ発達障害サポートネット、(特活)ほっぶの森を訪問し、パソコンの利用状況や団体の活動について伺った。	
	4. ボランティア体験サポーターズ(VES) 2009 年 1 月より、当センター参与の江幡氏((株)アート・システム会長)の呼びかけにより、「NPO センター応援隊準備委員会」として、企業人のボランティア活動を支援するための仕組み作りについて検討する会合を月 1 回開催。5 月には名称を「ボランティア体験サポーターズ(Volunteer Experience Supporters(以下、VES))」と決定。その後、当センターの事業であるサポート資源提供システムにおける、特別事業の一環として位置付けることが決定した。11 月には、VES に関する概念図が完成、パンフレット制作についても 3 月にはほぼ完成の運びとなった。また、11 月に行われた、仙台市市民活動サポートセンターのボランティア体験イベントにも、メンバーが複数のボランティア活動を体験、自らの体験を通じて、この取り組みの意義を実感した。なお、この取り組みについては、中古パソコン提供と同様に(社)宮城県情報サービス産業協会との連携を図りつつ活動するというご協力をいただいている。	
	5. サポート資源提供システム運営委員会 サポート資源提供システム協賛企業・団体、システム提携企業・団体とシステム事務局(せんだい・みやぎ NPO センター)からなる運営委員会を 2 回開催した。	
	開催日	会場
	第 1 回	2009 年 6 月 23 日
	第 2 回	2010 年 1 月 21 日
	検討事項	2008 年度事業報告・決算報告、 2009 年度事業計画・予算、その他
		各事業の進捗状況、VES を SSS の 1 プログラムにすることについて
課題	NPO が支援を求める 4 つの問題は、人・物・金・情報の提供である。これまでのサポート資源提供システムにおいては、物・金・情報の提供において、先進的に取り組んできた。今年度は、江幡参与の呼びかけにより、課題となっていた人の提供についての新たな仕組みを検討する機会を得ることとなった。また、宮城県からのみやぎ NPO 夢ファンドの拠出金が継続されることになり、当初の予定通り 10 年間の資金支援を継続できることとなった。	
	助成金については、宮城県からの拠出金が継続となったが、その後の資金支援対策として市民からどのように寄付を募るかが、次なる課題である。また、VES の動きについても、NPO と企業と企業市民、当センターとの連携を図る上で、情報発信の仕方など、システムを動かしながら見直しを図る試用期間における調整が不可欠となるであろう。	
備考	詳細については、サポート資源提供システム 2009 年度事業報告書を参照。 http://www.minmin.org/sss/annual_report サポート資源提供システム 協賛企業:6 社、提携企業・団体:8 企業・団体	

事業名	分類	I. せんだい CARES 2009
	せんだい CARES 2009	
目的	キャンペーンを通して、市民のみなさまに NPO の活動について知っていただくこと、参加するきっかけを与えること。CARES のキャンペーンを通して、ひとりでも多くの市民が仙台のまちの問題点などについて気づき、NPO の活動に関心を持ったり、一緒に活動するようになること。	
実施概要	1. せんだい CARES2009 まちづくりキャンペーンの実施 25000 部のパンフレットを配布 期間:2009 年 10 月～12 月 場所:仙台市内各所(みやぎ生協各店、ドコモショップ、市公共施設、地下鉄駅等) 2. セタチャリティ<写真撮影代行サービス>の実施 昨年に引き続き、3 年目となる仙台セタの観光客のお世話をし寄付金を募る活動。 実施日:2009 年 8 月 6 日～8 日 場所:一番町 DATE ONE ビル前 対象:セタ観光客 募金総額:126,545 円 3. NPO のプロモーションビデオ制作プロジェクト せんだいメディアテークスタジオ・ラボと CAT-V の協力のもと、NPO のプロモーションビデオを、市民が制作した。今回制作したのは、あらゆるセクシャリティ(性的指向)の人が尊重されることをめざして仙台を中心に活動している「Anego」と、障害のある人もないひとと、ともに働ける社会を目指して活動する「特定非営利活動法人麦の会」。 4. CARES・ケアーズ(学生と NPO をつなぐ NPO 体験プログラム)の実施 参加大学:東北大学、宮城学院大学 参加者:14 人 受け入れ団体:10 団体 5. 仙台市市民活動サポートセンターとのタイアップ企画の実施 サポセン 10 周年大感謝祭の実施。当日はサポセン全館で様々なイベントや企画が行われた。1F の CARES Café では NPO によるフェアトレードコーヒーや安全安心なパン、クッキーなどの販売、お昼には、ニューオリンズスタイルのブラスバンド「非営利ロハス楽団 JUMPING CROW」の演奏もあった。その他、CARES・ケアーズ報告会、NPO プロモーションビデオ制作の発表会も実施した。 6. せんだい CARES チャリティーオークションの実施 せんだい・みやぎ NPO センタースタッフや理事、実行委員から提供していただいた品を、せんだい・みやぎ NPO センター主催のイベントにて、せんだい CARES チャリティーオークションとして実施し、寄付を集めた。寄付金総額は 51,600 円であった。	
成果	①2009 年は団体紹介の掲載料を無料にしたことで、57 の NPO が参加した。また、34 の企業から協賛を得られた。 ②25000 部のパンフレットを公共施設および参加 NPO や企業を通じて市内各地で配布。約 10000 部を企業協力により配布することができた。 ③CARES ケアーズは、株式会社デュナミスの協力により 14 人の学生が参加した。 ④せんだいメディアテークスタジオ・ラボの協力により、市民による NPO のプロモーションビデオ制作を実施できた。制作した団体からも、制作を通して「自分たちの団体を違った面から見る事ができた」と好評だった。 ⑤仙台市市民活動サポートセンターとのタイアップ企画を実施できた。	
課題	①2009 年は掲載料を無料にしたため、参加団体数が増えたが、今後掲載料を有料にしても継続的に参加していただけるように PR などを強化していく必要がある。 ②企業協賛が伸び悩んでおり、資金調達面でも検討が必要である。	
備考	主催:せんだい CARES 実行委員会 共催:仙台市、特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター 協力団体:株式会社デュナミス	

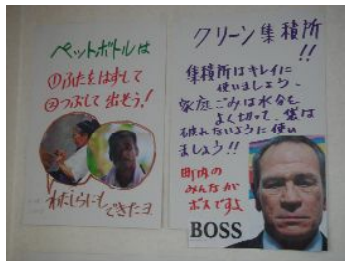
	分類	J. コミュニティ政策支援
事業名	1. 東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会 2. 多賀城市 3. 住田町 4. コミュニティ自立研究会	
目的	自治体の地域コミュニティ政策と市民協働・参画政策の支援を通して、よりよい地域づくりと市民のエンパワメントを推進する。	
実施概要	1. 東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会 (http://tohokuconso.org/) 設立 2 年目の 2009 年度は、自主事業の展開といくつかの自治体からの受託事業による事業展開となった。当センターは、自主事業であるオープン研究会の開催に参画した。 2010 年 2 月 20 日 第 1 回東北こんそオープン研究会 テーマ: 市町村によるコミュニティ支援の可能性 2010 年 3 月 17 日 第 2 回東北こんそオープン研究会 テーマ: 政府によるコミュニティ支援とこれからの動向 2. 多賀城市 多賀城市では、全市を 4 つの地区に分け、コミュニティづくりの実験を行っていく方針を立て、2009 年度から「おらほのまち彩発見 こみゆにてい〜プロジェクト(こみプロ)」を実施してきた。各地域でのワークショップを重ねて、地域づくりの担い手の創出と話し合いの定着をめざしてきた。加藤代表理事は統括アドバイザーとして、紅邑事務局長は大代地区のコーディネーターとして協力、東北開発研究センターの協力のもと、多賀城市市民活動サポートセンターとの連動を心がけながら、地域での話し合いを続け、2010 年度の展開につないだ。 2010 年 3 月 13 日 全体発表会開催 3. 住田町 前年度に引き続き、①職員研修、②人材育成塾、③職員による協働のまちづくり委員会コーディネート の 3 つの事業を展開するサポートを継続しておこなった。成果として、職員提案事業による中心地活性化事業などが立案され、実施が検討されている。 4. コミュニティ自立研究会 (財)東北開発研究センターの主宰で、研究会が継続して行われ、コミュニティ自立へ向けた政策のポイントが整理されつつある。住田町に対する支援の成果が『住民自治と協働へのプロセス〜コミュニティ自立支援プロジェクト活動記録報告書〜』にまとめられた。2010 年度には、再度、研究の成果を書籍にまとめることになっている。	
成果	全体として、コミュニティ支援施策の立案と実施支援のノウハウがまとまってきたこと、心ある各地の自治体職員と研究者、実践者、市民のネットワークが形になってきたことなどが大きな成果であり、国レベルの政策立案にも提言を続けていくことが確認されている。	
課題	加藤代表理事が中心になって研究と取り組みを進めているが、スタッフ体制を考えると、情報とノウハウの共有に課題がある。	
備考		

事業名	分類	K. 企業のソーシャル化支援(地域 CSR 推進)
	1. CSR 推進相談所 2. CSR セミナー	
目的	CSR セミナーの開催や CSR 相談所の開設に加え、当センターが管理している各自治体の支援施設を通じて、企業が果たす社会的役割の啓蒙活動と NPO との連携などを推進する。	
実施概要	1. CSR 推進相談所 2008 年 5 月に開設された CSR 推進相談所では、今年度は企業から 6 件のご相談をいただいた。 ①新日本石油精製株式会社、②株式会社日立製作所東北支社、③株式会社 SP コンシェルジェ(埼玉県)、④株式会社岡元タイル(仙台市)、⑤株式会社 ISFnet(本社・東京)、⑥株式会社ユーメディア(仙台市) 2. CSR セミナー 2009 年 8 月 28 日に第 3 回 CSR セミナー in せんだい「地元企業に学ぶ、新しい時代のビジネスモデル」を開催。今回は福島と宮城から各 1 社ずつが発表。会場の参加者の投票により、CANPAN 第 3 回 CSR 大賞へのエントリーは、福島県選出の株式会社柏屋が選ばれた。その後、全国投票が行われ、「地域推薦部門・銀賞」を受賞した。 日時:2009 年 8 月 28 日 セミナー:13:30-16:30 交流会:16:30-17:30 会場:仙台市市民活動サポートセンター セミナーホール 参加者数:44 名 基調講演:大滝精一氏(東北大学大学院経済学研究科教授) 「地元密着型企業に求められる儲かるビジネスモデルとは」 事例紹介:有限会社アゾット 代表取締役 相澤謙市氏 株式会社柏屋 青い窓子どもアトリエ館長 橋本陽子氏 主催:特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター 協力:CANPAN(日本財団公益コミュニティサイト)、 ダイバーシティ研究所、サポート資源提供システム運営委員会	
成果	CSR 推進相談所では、2 カ月に 1 件のペースで相談を受けることとなった。CSR セミナーの開催は、セミナー参加者を巻き込んだ形で推薦することができ、それぞれの企業へのエールにつながる成果を生んだ。また、株式会社柏屋が「地域推薦部門・銀賞」を受賞したことも、うれしい成果の一つであった。また、多賀城市市民活動サポートセンターでは、地元企業の社会貢献調査を行い、その実態を明らかにすることができた。	
課題	①CSR 推進相談所の成果が見える化することができなかった。 ②CSR セミナーの成果を参加者に還元することができなかった。次年度、記録を再編集して冊子にするか、あるいは HP からのダウンロードできる情報として提供することを検討したい。	
備考		



事業名	分類	L. 市民協働のまちづくり
	1. 平成 21 年度岩沼市協働推進事業	
目的	自治体の協働政策づくりの支援を通して、地域の活動する市民の参画による協働のまちづくりが推進されるようにする。	
実施概要	岩沼市では、2008 年度から 2009 年度にかけ、協働のまちづくり推進会議(市民で構成)と協働のまちづくり検討委員会(市職員で構成)の合同による会議が行われ、協働のまちづくりに関する「提言書」が作成された。当センターは、この会議のコーディネーターとして、職員、市民委員の双方の協働に関する学びの支援と職員研修および提言書の執筆支援を行った。	
	実施日	内容
	2009 年 4 月 21 日	合同会議
	5 月 25 日	全職員研修 ファシリテーター研修
	5 月 28 日	全職員研修 自主勉強会
	6 月 30 日	合同会議
	8 月 18 日	合同会議
	10 月 28 日	合同会議
成果	職員、市民委員共に、学習効果があり、ラウンドテーブルの運営などに自主的な市民参加が増えている。また、「提言書」は、2010 年度の協働の指針づくりと市民活動支援条例、市民活動サポートセンター立ち上げ検討の道しるべとなっている。	
課題	岩沼市では、まだ協働は全市的なものになっておらず、職員の意識改革が必要である。また、市民活動の人材も不足気味であり、もっと新しい人々が参加しやすい環境の整備が求められている。	
備考	委託元:岩沼市(総務部さわやか市政推進課)	

事業名	分類	L. 市民協働のまちづくり
	2. まち美化に関する市民活動のための支援事業	
目的	本事業は、市民公益活動支援の一環として実施しており、市民参加のまちづくりを「ポイ捨てごみ」から考えるというスローガンで仙台市環境局廃棄物管理課との協働事業として実施している。	
実施概要	1. 全国一斉「ポイ捨てごみ」調査・清掃キャンペーンの実施 春:2009年5月30日～6月21日 参加者:1,400名 秋:2009年9月26日～10月18日 参加者:1,377名 2. 夏休みわくわく研究 ポイ捨てゴミマップをつくろう！実施 開催日:2009年8月1日 会場:仙台市市民活動サポートセンター セミナーホール 参加者:親子15組 37名 3. アレマ隊体験交流会実施 開催日:2009年11月8日 会場:仙台市市民活動サポートセンター セミナーホール 参加者:10名	
	  4. 地域と企業のよりよい関係づくりセミナー実施 開催日:2010年2月16日 会場:仙台市市民活動サポートセンター セミナーホール 参加者:36社 43人 5. 仙台まち美化ネットワーク通信(アレマ新聞)の発行 2009年9月1日 第19号、2010年4月1日 第20号	
成果	①全市一斉「ポイ捨てごみ」調査・清掃キャンペーンでは、活動後に寄せられたデータやレポートから、このキャンペーンに参加したことをきっかけに、ごみの散乱のない快適なまちづくりのための自発的な行動を起こしはじめた人々も増えていることがわかった。 ②年度末に開催した地域と企業のよりよい関係づくりセミナーでは在仙企業2社((株)スイコー、イオンリテール(株))からの事例を発表していただいた。参加者からも、実際の生の声を聞けたことが非常に有意義だったとのコメントがあった。 ③前年度の課題であった、小学生対象の講座を実施できた。	
課題	①若い人たちに呼びかけるPRの仕方を検討する必要がある。 ②参加の仕方をわかりやすく、できるだけ多くの市民に伝える必要がある。	
備考	委託元:仙台市(環境局廃棄物管理課)	

事業名	分類	L. 市民協働のまちづくり
	3. クリーン仙台推進員平成 21 年度グループ学習会運営業務	
目的	地域における市民の自発的な問題解決力の向上をめざし、身近なごみ問題についての取り組みを、行政と町内会をつなぐクリーン仙台推進員の研修を通して実施し、効果的な市民協働の進め方を仙台に定着させ、他地域へのモデルとする。自治体の市民協働事業の支援。	
実施概要	2009 年度のクリーン仙台推進員グループ学習会は、以下の日程と参加者で、計 12 回開催した。参加者数は、のべ 501 人であった。 基礎編 1 日目 (3 コース共通日) 110 人 基礎編・火曜コース 2 日目 32 人、3 日目 38 人 基礎編・水曜コース 2 日目 34 人、3 日目 37 人 基礎編・金曜コース 2 日目 29 人、3 日目 25 人 応用編・Aコース 1 日目 20 人、2 日目 17 人 応用編・Bコース 1 日目 19 人、2 日目 19 人 基礎編・応用編最終日 (5 コース共通) 121 人 推進員の委嘱初年目の年であったこと、仙台市での家庭ごみ等有料化 2 年目の時期でもあり、多くの熱心な市民の参加があった。また、2008 年の春に、クリーン仙台推進員の制度が見直され、複数の推進員を委嘱できるようになったことも参加者増につながっていると思われる。 また、長年の懸案であった『クリーン仙台推進員 クリーンメイト 活動事例集』の発行と配布があり、事例の共有がたやすくなったことも、推進員の学習を後押しし、全市的な展開に役立った。	
	 	
成果	①ごみ問題に関わる地域活動支援のための定番のプログラムとして確立した。 ②参加市民の問題解決力は確実に増進している。 ③環境事業所職員の研修にも引き続き貢献した。 ④推進員の委嘱制度改正は、たくさんの推進員を生み出した。 ⑤『事例集』が発行され、「仙台メビウス通信」の活用が充分機能した。	
課題	①交流と情報共有の機会をもっともっと創出しよう。 ②実践的なノウハウとツールを紹介する冊子、ビデオ、DVD の制作と配布。 ③グループ学習会の地域での開催に必要な人材の育成。 ④仙台市内部でのクリーン仙台推進員制度の創造価値の理解促進。	
備考	委託元: 仙台市 (環境局廃棄物管理課)	

事業名	分類	L. 市民協働のまちづくり											
	4. 東北地区 NPO 支援センター連絡会議と東北ろうきんパートナーシップ制度												
目的	東北労働金庫(以下ろうきん)は、東北地区全体を対象に、CSR を推進するためパートナーシップ制度に取り組んでおり、東北 6 県の NPO 支援センターとの協働による事業実施体制が必要となっている。当センターとしてもこれに協力していくことで、東北 6 県の支援センターのつながりを深めることと、地域ごとの情報交換、そして、ろうきん CSR の取り組みが前進することを目的とする。												
実施概要	1. 東北ろうきん NPO パートナーシップ 2009 (1)概要 NPO パートナーシップは、シニア世代の方々が NPO などでのボランティア活動を通して地域社会へデビューし、生きがいづくりをすることのサポートをするプログラム。東北各県の NPO 支援センターがボランティアの参加者とボランティア受け入れ NPO との仲介をし、宮城県においては当センターと(特活)杜の伝言板ゆるるの 2 団体で行った。また、宮城県では当センターを含め 8 団体がボランティア受け入れ団体となった。												
	(2)会議 パートナーシッププログラムの実施にあたり、以下の会議に参加した。会場は東北労働金庫(仙台市)。 <table><tr><th>回</th><th>日程</th><th>内容</th></tr><tr><td>第 10 回</td><td>2009 年 10 月 16 日</td><td>パートナーシップ 2009 年度取組みについて</td></tr><tr><td>第 11 回</td><td>2010 年 2 月 19 日</td><td>2009 年度総括と次年度へ向けて意見交換</td></tr><tr><td>第 12 回</td><td>2010 年 6 月 4 日</td><td>2010 年度取組みについて</td></tr></table>		回	日程	内容	第 10 回	2009 年 10 月 16 日	パートナーシップ 2009 年度取組みについて	第 11 回	2010 年 2 月 19 日	2009 年度総括と次年度へ向けて意見交換	第 12 回	2010 年 6 月 4 日
回	日程	内容											
第 10 回	2009 年 10 月 16 日	パートナーシップ 2009 年度取組みについて											
第 11 回	2010 年 2 月 19 日	2009 年度総括と次年度へ向けて意見交換											
第 12 回	2010 年 6 月 4 日	2010 年度取組みについて											
成果	2. 東北地区 NPO 支援センター連絡会議 ろうきん NPO パートナーシップと同日開催(会議終了後 1 時間)で、内容は東北各県の支援センター相互の情報共有が主であった。												
	①宮城県内 20,000 部のチラシが配布されるなど、受け入れ 8 団体の認知度アップに貢献している。 ②このプログラムへの参加をきっかけに、団体へ入会し活動を継続する方が出るなど、団体・個人、双方の支援につながっている。												
課題	①主たる対象者である、ろうきん関係者への普及啓発。 ②パンフレット配布だけでは集客が難しいため、管理運営施設等での声掛けの強化。												
備考	主催:東北労働金庫本部・各県本部												

事業名

分類

L. 市民協働のまちづくり

5. 子どものための NPO との協働事業

目的

本事業は、分野を越えて地域課題に主体的に取り組んできた NPO と、地域の子どもたちの拠点としての児童館との連携により、子どもたちが地域課題を感じ、課題解決に取り組む NPO の活動を体感する機会を提供することにより、地域で活動する市民活動団体や NPO への理解を深めることを目的とする。また児童館と NPO との協働による地域での新たな価値の創造につなげる。

実施概要

当センターがコーディネートし、NPO と児童館が連携したプログラムを実施した。

(1)立町マイスクール児童館 「立町今昔物語」

協力 NPO: NPO 法人タウンラボ

実施日	タイトル	内容
2010 年1月 23 日	立町のマップをつくろう！	児童館周辺「立町」を街歩きし、地域にある建物や店、地域の歴史を知り、マップに落とす。
2010 年 2 月 13 日	仙台の文化 お正月には何食べる？	旧正月にちなみ、仙台の正月について触れる(協力:食育 NPO おむすび)。
2010 年 3 月 6 日	地域のお店を探検しよう	明治時代創業の豆腐店を訪問し、店の歴史やこだわり、その地域で営む理由などを学ぶ。

(2)荒巻マイスクール児童館 「みっか！ぼうずプロジェクト もったいない探偵団」

開催協力: 輪王寺

実施日	タイトル	内容
2010 年 1 月 30 日	もったいないさがしその1	地域にあるお寺で環境保護活動について学ぶ(協力:杜の都仙台ナショナルトラスト)。
2010 年 2 月 27 日	もったいないものさがし エコ料理と作法	食と作法をテーマに、精進料理と地産地消を学び、環境保護とのつながりを学ぶ(協力:食育 NPO おむすび)。
2010 年 3 月 27 日	もったいないものさがし エコ活動	輪王寺で行われている環境活動を体験した(協力:未来を植えるプロジェクト実行委員会)。

成果

①地域の中にある団体や周辺の人々の協力により、児童館と地域をつなぎ、児童館職員が地域をより知る機会と、地域ぐるみで子供たちの育成に関わるきっかけづくりができた。

②本プログラムの体験により、子どもたちが地域課題や社会課題を知る機会となり、自分たちでできることを積極的に行えるようになった。

③次年度 NPO と児童館が連携した自主事業の取り組みを行うこととなった。

課題

①マイスクール児童館という性質上、地域にまだまだ関わりが少なく、今後も積極的に連携を図る必要がある。

②特定した児童館での本事業のプログラムを市内の他の児童館へ情報発信し、地域で活動する NPO の存在を広めていく必要性と児童館へのアプローチが必要である。

備考

主催: 特定非営利活動法人日本 NPO センター

共催: 財団法人児童健全育成財団

協賛: 住友生命社会福祉事業団

事業名	分類	M. ソーシャルビジネス支援
		1. 東北ソーシャルビジネス推進協議会 2. 岡元ビルプロジェクト「～ソーシャルビジネス・トレーニングジム～プラスコおおまち」
目的		1. 社会問題の解決手法として、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスの広がりがあり、ニーズに応じていくため、理論化と支援体制の構築をしていく。 2. ソーシャルビジネスのインキュベートを民間オフィスにて支援することにより、地域の社会問題解決に貢献する。
実施概要		1. 東北ソーシャルビジネス推進協議会 経済産業省東北経済産業局からの委託事業で、2008、2009 年度と東北地域でのソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの推進体制の構築を行ってきた。事業の受託は(株)デュナミス、宮城県内の事業執行を当センターが分担、協議会の代表に加藤代表理事が就任している。初年度は、計画づくりとセミナーを中心に、2 年目は、各県単位の推進組織の立ち上げを中心に事業を展開してきた。 2009 年 11 月 21 日 第 1 回宮城県内連続学習会の開催 2010 年 1 月 14 日 第 2 回宮城県内連続学習会の開催 2010 年 2 月 26 日 第 3 回宮城県内連続学習会の開催 2. 岡元ビルプロジェクト「～ソーシャルビジネス・トレーニングジム～プラスコおおまち」 2009 年 10 月、株式会社岡元タイルより岡元ビル空きフロアの利活用についての相談を受け、ソーシャルビジネスの共同オフィスの提案を行った。その後、東京の共同オフィスの視察や情報収集、さらにはこのプロジェクトに共感してくれた関係者とのディスカッションを重ね、理事会の承認を得て、5 月にはいよいよ岡元ビル7階にて「ソーシャルビジネス・トレーニングジム事業」を岡元タイルとの共同事業として推進するという協定書を交わした。6 月初めには、この拠点名を「～ソーシャルビジネス・トレーニングジム～プラスコおおまち」とすることが決まった。 オフィスで行われる事業内容は、個人あるいは団体・組織の会員やその仲間たちが、社会的な事業に向けての事業企画やセミナーを展開し交流することで、新たな事業創出の化学反応を起こす空間にするというものである。
成果		1. 東北各地のソーシャルビジネス、コミュニティビジネス事業者や支援者のネットワーク構築が進み、支援体制の構築が一定程度推進された。 2. サポート資源提供システムの関係で、本事業に共感していただいた企業よりオフィスに必要な什器備品をご提供いただくことができた。また、岡元タイルと当センター職員、ボランティア、ロフト設計者の清野氏にオープンに向けて多大な協力を得たことも、大きな成果であった。
課題		1. この分野は、まだまだ支援のノウハウも確立しておらず、有効な支援施策の確立と支援者の力量形成と対象者の掘り起こしに課題がある。 2. 新規の自主事業ということもあり、まずはオフィスの環境整備と運営について、動きながら生み出していくことになる。
備考		1. 提携先:(株)デュナミス、経済産業省東北経済産業局、内閣府、(特活)アイ・エス・エル 2. 協定者:(株)岡元タイル、協力者:(株)協働推進機構

事業名

分類

N. 組織改革(スタッフ研修)

組織改革(スタッフ研修)

目的

スタッフ自らが、勤務地を越えて研修の企画、実施にあたり、企画力のスキルアップを図る(センター会議スタッフ研修)。他団体や専門家とのコラボレーションにより、スタッフのさらなる実力向上につなげる。

実施概要

1. 内部研修

(1)センター会議スタッフ研修

各施設を横断する形でスタッフを分けてチームを作り、チームごとに研修内容を企画して 2009 年 12 月よりセンター会議の中で実施した。

実施日	研修タイトル
2009 年 12 月 16 日	NPO の事業モデルを創造し、活動への共感を深めよう
2010 年 2 月 24 日	カラーコーディネート
2010 年 3 月 31 日	チラシを見る目をやしなう、相談業務に活かそう
2010 年 4 月 28 日	せんだい・みやぎ NPO センターのイチオシ団体を探せ！
2010 年 5 月 26 日	せんだい・みやぎ NPO センターのオリジナルグッズを開発する
2010 年 6 月 30 日	時間管理ハックを学び合いストレスフリーな仕事をしよう

(2)ISO26000 を自分の団体に照らす会

IIHOE 代表の川北秀人さんを講師として、2010 年 6 月 13 日に ISO26000 についての学習会を実施した。当センター外部理事 3 名、スタッフ 4 名、外部から 4 名が参加した。

(3)管理職研修

V・マネジメント代表の松本修一さんに講師をお願いし、事務局長・事務局次長・各施設のセンター長・副センター長を対象とした 3 回連続の研修の 1 回目を 2010 年 6 月 16 日に実施した。

(4)その他

理事による研修を実施した。また、講座で外部講師を招いた際にスタッフ向けの研修も行った。

2. 外部研修

(1)宮城県主催 NPO 支援センタースタッフ研修

実施日	タイトル	参加人数
2009 年 9 月 10 日	もつと市民の心に響く！ニューズレターの文章力アップ講座	2 名
2010 年 1 月 15 日	NPO の窓口相談対応とこれからの NPO 支援	1 名
2010 年 6 月 29 日	認定 NPO 法人制度を学ぶ	4 名

(2)支援力をつける！合同研修 2010 in 岡山

当センターと(特活)きょうと NPO センター、(特活)岡山 NPO センターの共同企画、IIHOE が運営事務局という体制で 2010 年 5 月 15 日から 17 日にかけて実施した。当センターからは 1 名が受講した。

(3)日本 NPO センター主催支援センタースタッフ研修

地域の NPO センタースタッフのための研修会(2010 年 2 月 5・6 日)、初任者研修(2010 年 6 月 11・12 日)にそれぞれ 1 名が参加した。

(4)NPO 現場研修

(特活)ミヤギユースセンター、(特活)麦の会のご協力を得て、2009 年 11 月から 3 月にかけて実施した。スタッフ 2 名が参加し、それぞれの団体に 1 名ずつ行って、現場の活動を体験させていただいた。

(5)その他の研修

アメリカン・エクスプレス・アカデミー、仙台市災害ボランティアコーディネーター養成講座、舞台スタッフフラボ等の研修をスタッフが受講した。

成果

スタッフ間のコミュニケーション力と組織のチームワークを上げることができた。また、外部の団体、講師との交流により、新たな支援力の向上につながった。

課題

センター会議スタッフ研修を実施するにあたり、工程管理等のスキルに問題のある点が、今後の課題である。

Ⅲ. 講師派遣・各種委員会等

講師派遣

2009 年度に講師派遣を行った主な講座・研修会は以下のとおりである。

担当	内容	主催	開催地
加藤	「協働のまちづくり講演会・ワークショップ」 講師	郡山市	郡山市
加藤	長崎県 NPO・市民活動団体リーダーセミナー 講師	長崎県県民ボランティア活動支援センター	長崎市
加藤	長寿・子育て・障害者基金事業報告・相談会「今聞かないと二度と聞けない！！助成金の獲得と成長戦略」	(独)福祉医療機構	長崎市
加藤	むらやま地域ビジネス起業塾 講師	村山総合支庁産業経済企画課	山形市
加藤	名田庄総合施設開館準備研修会 講師	おおいまち教育委員会	福井県おおい町
加藤	「コミュニティビジネス入門と起業の心得」 講師	大館市雇用創造協議会	大館市
加藤	実践から学ぶ発達障害支援団体エンパワメントセミナー 講師	(特活)みやぎ発達障害サポートネット	仙台市
加藤	市民活動支援スタッフ研修 講師	群馬県、(社)群馬県社会福祉協議会、群馬 NPO 協議会	高崎市
加藤	強い NPO を創る シリーズ講座第一弾 講師	(株)明天	会津若松市
加藤	環境保全に取り組む NGO・NPO 運営講座 講師	(独)環境再生保全機構	仙台市
加藤	平成 21 年度町内会自治会長・コミュニティリーダー合同研修会 講師	盛岡市町内会連合会 他	盛岡市
加藤	芝塾 コミュニティづくり勉強会 講師	芝の家	東京都港区
加藤	2009 年度市民協働パートナーシップ啓発講演会 講師	武蔵野市市民協働サロン	武蔵野市
加藤	「NPO ワーカーが考える誰のため何のための NPO 活動」 講師	ひょうご NPO ユース	神戸市
加藤	富士地区広域市町村圏協議会広域ネットワーク研修 講師	富士地区広域市町村圏協議会	富士宮市
加藤	NPO と行政の対話フォーラム'10 分科会 3 コーディネーター	(特活)日本 NPO センター	横浜市
加藤	平成 21 年度特別研修「市民協働・NPO 基礎講座」 講師	仙台市総務局職員研修所	仙台市
加藤	講演会&交流懇親会「とことん知っちゃおう市民活動のこと」 講師	(特活)NPO もがみ	新庄市
加藤	市民公益活動セミナー2009 講師	佐倉市市民公益活動サポートセンター	佐倉市
加藤	第 5 回ひろとん～市民活動わくわく広場 in とんだばやし～ シンポジウム 講師	富田林市、(財)自治総合センター	富田林市

担当	内容	主催	開催地
加藤	「はじめての市民活動・NPO 生き生きくらす、わたしの時間の使い方」 講師	みやぎ生活協同組合	仙台市
加藤	就業支援講座 講師	(社)宮城県シルバー人材センター連合会	仙台市
加藤	住民自治基盤形成プロジェクト 市民ワークショップ 統括アドバイザー	(財)東北開発研究センター	仙台市
加藤	平成 21 年度第 2 回二戸市地域づくりリーダー研修会 講師	二戸市地域づくり推進課	二戸市
加藤	第 2 回よみがえる廃校全国サミット 会議進行責任者	鮎の風実行委員会	由利本荘市
加藤	仙台明治青年大学 学習会 講師	仙台明治青年大学	仙台市
加藤	よこはま地域づくり大学校 講師	横浜市市民活動支援センター	横浜市
加藤	NPO との協働のための行政職員研修 講師	福岡県	福岡市
紅邑	東北・日立グループ環境セミナー パネリスト	(株)日立製作所東北支社	仙台市
紅邑	スイッチオンプロジェクトシンポジウム パネリスト	スイッチオンプロジェクト	仙台市
紅邑	アダプト・プログラム・シンポジウム 2009 パネリスト	(社)食品容器環境美化協会	東京都千代田区
紅邑	岩手県奥州市 NPO マネージメント入門 講師	奥州市総合政策部まちづくり推進課	奥州市
紅邑	平成 21 年度宮城県公民館職員初任者研修会 講師	宮城県公民館連絡協議会	仙台市
紅邑	地域子育て支援拠点事業従事者研修 パネルディスカッション パネリスト	仙台市	仙台市
紅邑	平成 21 年度キャリア教育民間コーディネーター育成・評価システム開発事業 キャリア教育コーディネーター育成講座 講師	経済産業省	仙台市
紅邑	NPO 活動推進フォーラムやまがた大会第 3 分科会 コーディネーター	NPO 活動推進フォーラムやまがた大会実行委員会 他	山形市
紅邑	CSR セミナー2009 企業と NPO の協働を進めるために	秋田県	秋田市
紅邑	グッドフレンズ・プログラム公開セミナー コーディネーター	(特活)エーキューブ	仙台市
紅邑	みなとみらいサロン「せんだい・みやぎ NPO センターに学ぶ NPO と企業のマッチングの仕組み」 講師	(特活)アクションポート横浜	横浜市
紅邑	「仙台市シルバー人材センターに期待する」 講師	(社)仙台市シルバー人材センター	仙台市
紅邑	住民自治基盤形成プロジェクト 市民ワークショップ ファシリテーター	(財)東北開発研究センター	仙台市
小川	アサーション入門講座(全 5 回) 講師	(株)仙台リビング新聞社	仙台市
小川	自己表現レッスン:アサーション&交流分析講座(全 5 回) 講師	(株)仙台リビング新聞社	仙台市

担当	内容	主催	開催地
小松	NPO 活動推進フォーラムやまがた大会第 1 分科会 事例報告	NPO 活動推進フォーラムやまがた大会実行委員会 他	山形市
伊 藤 (浩)	就職支援セミナー「働くチカラを知るセミナー」	仙台市産業振興事業団、仙台市	仙台市
真壁	仙台市図書館職員研修	仙台市民図書館	仙台市
小林	「新たな仕事へのチャレンジ」講師	(社)宮城県雇用支援協会	仙台市
布田	第 28 回 地域の NPO 支援センタースタッフ研修会 事例報告	(特活)日本 NPO センター	東京都江東区

各種委員会等

2009 年度に委員を受けた主な各種委員会等は以下のとおりである。

担当	委員会名等	主催
加藤	宮城県民間非営利活動促進委員会委員	宮城県
加藤	宮城県民間非営利活動プラザ評議委員	宮城県
加藤	地球環境基金評価専門委員会専門委員	(独)環境再生保全機構
加藤	こへぶほっとわへく基金運営委員会委員	みやぎ生活協同組合
加藤	ソーシャルビジネス推進イニシアティブ地域協議会ワーキンググループ委員	(株)ソシオエンジン・アソシエイツ
紅 邑	仙台青葉ライオンズクラブ「NPO 公開コンペ 2010」審査員	仙台青葉ライオンズクラブ
紅 邑	仙台市市民文化事業団助成審査会委員	(財)仙台市市民文化事業団
紅 邑	仙台市廃棄物対策審議会委員	仙台市
紅 邑	仙台市社会教育委員	仙台市
紅 邑	仙台市青葉区区民と創るまち推進事業評価委員会	仙台市
紅 邑	宮城大学地域連携センター地域振興事業部運営委員	宮城大学
紅 邑	全労済地域貢献助成事業審査委員	全労済
紅 邑	平成 22 年度緑の活動団体の認定に係る検討会議 アドバイザー	仙台市
小松	杜の都の市民環境教育・学習推進会議 (FEEL Sendai) 委員	仙台市
小松	平成 21 年度みやぎ NPO プラザ事務室等使用団体審査会選考委員会	みやぎ NPO プラザ指定管理者 (特活)杜の伝言板ゆるる
小松	独立行政法人福祉医療機構助成金 (高齢者・障害者福祉基金、子育て支援基金及び障害者スポーツ支援基金)「地域活動助成」推薦審査委員会	(社福)宮城県社会福祉協議会

担当	委員会名等	主催
小松	仙台市共同募金委員会あり方検討委員	仙台市共同募金委員会
小松	仙台市社会福祉協議会評議員	(社福)仙台市社会福祉協議会
小松	仙台市環境審議会委員	仙台市
小松	仙台市共同募金委員会理事	仙台市共同募金委員会
伊藤	名取市共同事業審査会委員	名取市
伊藤	宮城県民間非営利活動促進委員会拠点部会委員	宮城県
真壁	いきいきネット支援事業推進委員会委員	(社福)仙台市社会福祉協議会
工藤	多賀城市総合計画審議会委員	多賀城市
中津	多賀城市行政改革推進委員会委員	多賀城市
布田	イオンチアーズクラブサミット審査員	イオンリテール(株)

VII. センターの運営に関する事項

(1) 通常総会の開催

①第 11 回通常総会

日 時：2009 年 9 月 5 日（土）13:30～15:30

会 場：仙台市市民活動サポートセンター 6 階セミナーホール

出席者数：出席 15 名、委任状提出 53 名、合計 68 名

（正会員 96 につき、過半数が出席）

議 事：第 1 号議案 2008 年度の事業報告および決算の承認

第 2 号議案 2009 年度の事業計画および予算の審議・決定

記念セミナー

日 時：2009 年 9 月 5 日（土）16:00～18:00

会 場：仙台市市民活動サポートセンター 6 階セミナーホール

テ ー マ：「成功へのレシピ、海図のない航海へ」

講師：スティーブン・バブ氏

ACEVO（全英サードセクター経営者協会）CEO（事務局長）

(2) 理事会の開催

2009 年 7 月～2010 年 6 月まで 12 回開催。

○第 125 回理事会

2009 年 7 月 21 日（火）

○第 126 回理事会

2009 年 8 月 19 日（水）

○第 127 回理事会（総会直前）

2009 年 9 月 5 日（水）

○第 128 回理事会

2009 年 10 月 20 日（火）

○第 129 回理事会

2009 年 11 月 20 日（金）

○第 130 回理事会

2009 年 12 月 21 日（火）

○第 131 回理事会

2010 年 1 月 20 日（水）

○第 132 回理事会

2010 年 2 月 19 日（金）

○第 133 回理事会

2010 年 3 月 19 日（金）

○第 134 回理事会

2010 年 4 月 21 日（水）

○第 135 回理事会

2010 年 5 月 20 日（木）

○第 136 回理事会

2010 年 6 月 18 日（金）

●理事合宿

2009 年 9 月 25 日（金）・26 日（土）

(3) 評議員会の開催

○第 19 回評議員会

2009 年 10 月 6 日（火）

○第 20 回評議員会

2010 年 4 月 26 日（月）

(4) 会員について

2009 年 7 月期：会員数 171 個人・団体

2010 年 6 月期：会員数 172 個人・団体

(5) 事務局について

①人員体制（2010 年 6 月 30 日現在）

○せんだい・みやぎ NPO センター事務局勤務（仙台市青葉区大町）

せんだい・みやぎ NPO センター代表理事：加藤哲夫

せんだい・みやぎ NPO センター常務理事・事務局長：紅邑晶子

せんだい・みやぎ NPO センター事務局次長：小川真美

常勤職員：遊佐さゆり、布田 剛

非常勤職員：田内亜紀子、谷口恵子、大橋雄介

○仙台市市民活動サポートセンター勤務（仙台市青葉区一番町）

センター長：小松州子

副センター長：伊藤浩子（せんだい・みやぎ NPO センター事務局次長を兼務）

常勤職員：伊藤 香、太田 貴、菅野祥子、菊地竜生、高橋陽佑、佐藤秀之、吉田裕也、

西川日和、平野 昭

非常勤職員：能藤玲子、三井 克、橋本昭正

シアター業務委託スタッフ：高橋亜希、本儀 拓

○仙台市シニア活動支援センター勤務（仙台市青葉区一番町）

センター長：真壁さおり（仙台市市民活動サポートセンター副センター長を兼務）

副センター長：小林正夫

非常勤職員：葛西淳子

○多賀城市市民活動サポートセンター勤務（多賀城市中央）

センター長：工藤寛之

副センター長：中津涼子

常勤職員：近藤浩平、浪越 茂、桃生和成、小幡輝美

非常勤職員：木村由美子、沼倉久子、佐藤順一

○名取市市民活動支援センター勤務（名取市大手町）

運営チーフ：太田 貴 運営スタッフ：伊藤 香 *月・水・木・金の 4 日間勤務

＜インターン・ボランティアの受け入れ＞

- 張洋さん（東北大学大学院）
- 杉山芙由さん（京都大学経済学部）
- 針生一平さん（東北学院大学経済学部）
- 昆野明知さん（社会人）
- 本田ふみさん（社会人）
- 森恒治さん（社会人）
- 木村彰太郎さん（東北大学経済学部）
- 鈴木胡美さん（神奈川大学）
- 王軒さん（東北大学大学院）

②会議

＜戦略会議の開催＞

2009年7月～2010年6月：3回開催

参加者：常務理事、事務局長、事務局次長、
SC 正副センター長、運営チーフ

内容：センターの経営戦略全体、資金、人事に関する事項、
大町・SC 両業務の総括と連絡調整に関する事項など

＜目標管理会議＞

2009年7月～2010年6月：6回開催

参加者：常務理事、事務局長、事務局次長
SC 正副センター長、運営チーフ、SC 各班主任

内容：各施設の事業に関する進捗確認など

＜センター会議の開催＞

2009年7月～2010年6月：12回開催（月1回、最終水曜日）

参加者：センター職員全員

内 容：スタッフ研修、各勤務地別事業の進捗確認など

このほか各拠点において以下のような会議を実施

- ・大町事務局全体ミーティング（月1回）
- ・仙台市市民活動サポートセンター全体ミーティング（月1回）
- ・仙台市シニア活動支援センターミーティング（月2回）
- ・多賀城市市民活動サポートセンター全体ミーティング（月1回）